

事業評価書目次（令和5年度）

[水道局]

| 款項目 | 評価書番号 | 事業名 |
|---------|-------|--|
| 1-1-1 | 1 | 道志水源林の保全 |
| 1-1-6 | 2 | 水源水質の変化への対応 |
| 1-1-2 | 3 | 水安全計画に基づく水質管理 |
| 1-1-6 | 4 | 西谷浄水場の再整備（相模湖系導水路改良事業） |
| 1-1-6 | 5 | 西谷浄水場の再整備（西谷浄水場再整備事業） |
| 1-1-4 | 6 | 子どもたちが水道水を飲む文化を育む事業 |
| 1-1-6 | 7 | 基幹施設の更新・耐震化 |
| 1-1-3 | 8 | 送配水管の更新・耐震化 |
| 1-1-3 | 9 | 給水管の更新・耐震化（老朽給水管改良促進事業） |
| 1-1-1 | 10 | 災害時の飲料水確保（耐震給水栓整備事業） |
| 1-1-7 | 11 | 災害時の飲料水確保（準中型自動車運転手養成教育委託） |
| 1-1-7 | 12 | 災害時の飲料水確保 （災害時給水所保管用給水袋購入による災害対応力の強化） |
| 1-1-3 | 13 | 横浜市管工事協同組合や（公社）日本水道協会等との連携強化 |
| 1-1-1・6 | 14 | 豪雨・火山噴火等への対策 |
| 1-1-6 | 15 | 自然流下系浄水場の優先的配備（相模湖系導水路改良事業） |
| 1-1-6 | 16 | 自然流下系浄水場の優先的配備（西谷浄水場再整備事業） |
| 1-1-6 | 17 | エネルギーの効率化を目指した施設整備 |
| 1-1-1 | 18 | 市民ボランティアとの協働による民有林の整備 |
| 1-1-4 | 19 | 給水工事審査窓口の集約化 |
| 1-1-7 | 20 | スマートメーターの導入検討 （自動検針システム第1次モデル事業の推進、低価格化の検討） |

事業評価書目次（令和5年度）

[水道局]

| 款項目 | 評価書番号 | 事業名 |
|-------|-------|--|
| 1-1-7 | 21 | 水道の仕組みや経営状況等を伝える広報の推進（印刷物等） |
| 1-1-7 | 22 | 水道の仕組みや経営状況等を伝える広報の推進（出前水道教室・各種イベント等） |
| 1-1-7 | 23 | 水道の仕組みや経営状況等を伝える広報の推進【水を学び水に親しむプログラム】【水道週間】【近代水道創設記念】【水の日イベント】 |
| 1-1-7 | 24 | 水利用実態調査及び水需要予測の実施 |
| 1-1-7 | 25 | 国際貢献の推進と海外水ビジネス展開支援（国際貢献の推進） |
| 1-1-7 | 26 | 国際貢献の推進と海外水ビジネス展開支援（海外水ビジネス展開支援） |
| 1-1-7 | 27 | 障害者就労施設等への発注促進 |
| 1-1-3 | 28 | 有収率向上に向けた取り組み |
| 1-1-7 | 29 | 精緻なアセットマネジメント手法による施設管理 |
| 1-1-7 | 30 | ICTの効果的な活用（横浜市水道局次期財務会計システムに係る連携テスト） |
| 1-1-5 | 31 | ICTの効果的な活用（次期財務会計システム開発） |
| 1-1-5 | 32 | ICTの効果的な活用（横浜市水道局次期財務会計システムの環境基盤構築） |
| 1-1-7 | 33 | ICTの効果的な活用（サーバ共通基盤の更新） |
| 1-1-7 | 34 | ICTの効果的な活用（情報システム全体最適化計画の推進） |
| 1-1-7 | 35 | ICTの効果的な活用（公用スマートフォンを活用した工事現場の遠隔臨場） |
| 1-1-7 | 36 | ICTの効果的な活用（テレワークの拡大） |
| 1-1-7 | 37 | ICTの効果的な活用（AR技術による遠隔作業支援の試行導入） |
| 1-1-7 | 38 | ICTの効果的な活用（SNSを活用した事故情報等の収集ツール（Spectee）の導入） |
| 1-1 | 39 | 工業用水道施設の建設改良（施設の更新・耐震化） |
| 1-1 | 40 | 工業用水道施設の建設改良（応援給水施設の整備）＜再掲＞ |

令和5年度事業評価書

| | | | | | | | |
|----------------------|--|--|----------------------|--|-----------|-------------------------|----------|
| 令和4年度 事業名 | 1 款 1 項 1 目 道志水源林の保全 | | 所管区局・課 水道局 水源林管理所 | 令和5年度 事業評価書番号 | 1 - 1 - 1 | | |
| | | | | (中期計画関連事業) 政策・施策番号 | 1 | | |
| 事業概要 | 事業の目的 (事業開始の経緯) | 横浜市では、水源を守るために大正5(1916)年5月に山梨県から恩賜県有林を有償で譲り受け、管理経営を始めました。その後、大正8(1919)年に「第一期施業計画」を編成して以降、おおむね10年を1期として計画を定め、計画的に水源林の管理・保全を進めています。平成28(2016)年度からは、「道志水源林プラン(第十一期)(平成28年～令和7(2025)年度)」を基に管理・保全を行っています。 | | | | | |
| | 具体的な事業内容 | 間伐作業、ナラ枯れ被害対策等。 | | | | | |
| 事業実績 | 達成指標 | 指標名(単位) | | 令和元年度実績 | 令和2年度実績 | 令和3年度実績 | 令和4年度実績 |
| | | 整備面積(ha) | 目標 | 71ha | 60ha | 73ha | 99ha |
| | | | 実績 | 71ha | 60ha | 73ha | 99ha |
| | | | 目標 | | | | |
| | 実績 | | | | | | |
| | 上記の指標で定量的な設定が困難な理由 | | | | | | |
| | 予算額・執行額、事業費の推移 | 令和元年度 | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | |
| | | 現計予算額 | | 43,000千円 | 47,300千円 | 40170千円 | 57,462千円 |
| | | 支出済額 | | 37,409千円 | 39,147千円 | 40,422千円 | 47,505千円 |
| | | 繰越額 | | | | | |
| 差▲引 | | 5,591千円 | 8,153千円 | ▲252千円 | 9,957千円 | | |
| 執行率(%) | | 87% | 83% | 101% | 83% | | |
| 事業評価の視点による点検・検証・評価 | 本事業の妥当性・実施根拠 | 実施根拠 | 法令等 その他 | <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> | 具体的な名称 | 横浜水道中期経営計画(令和2年度～令和5年度) | |
| | | 横浜の独自水源である道志川の原水を良好に保ち、安定した河川流量を維持し、横浜市民のライフラインである飲料水を確保するために、森林の有する多面的機能のうち、水源かん養機能の維持・増進を目指した計画的な管理を行っています。 | | | | | |
| | 本事業の効率性(実施主体・実施手法) | 管理計画に基づき、外部委託により計画的かつ効率的に実施しています。 | | | | | |
| | 市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況 | ■有 □無 計画策定時に、学識者による水源林調査及び意見聴取を実施しています。 | | | | | |
| 達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性 | 平成28(2016)年度から「道志水源林プラン(第十一期)」に基づき、計画的に針広混交林化を進めており、令和4年度においても計画通り事業を実施することができました。令和8(2026)年度からも次期プランのもと、引き続き水源かん養機能を高める整備を行っていきます。また、ナラ枯れ対策については、令和4年度には全量処理を行うことができました。引き続き、被害が拡大するのか、または収束に向かうかの推移を注視しながら被害木の調査を行い、早期の把握に努め、徹底的な対策を行っていきます。 | | | | | | |

| | | | |
|--------------------|-------|----|-------|
| 本資料は、公正・適正に作成しました。 | 課長 | 係長 | 係 |
| | 山口 哲司 | | 平賀 恵春 |

令和5年度事業評価書

| | | | | | | | |
|-------------------------------|--|--|---|-----------|-----------------------|--------------------------------------|------------------|
| 令和4年度 事業名 | 1 款 1 項 6 目 水源水質の変化への対応 | | 所管区局・課 | 水道局浄水課 | 令和5年度 事業評価書番号 | 1 - 1 - 6 2 | |
| | | | | | (中期計画関連事業) 政策・施策番号 | | |
| 事業概要 | 事業の目的 (事業開始の経緯) | <ul style="list-style-type: none"> 道志川系統では近年、高濃度のかび臭物質(2-MIB)による浄水障害が発生、浄水処理に於いて最大の懸念材料となっているため、新たな活性炭注入設備を青山水源事務所に設置します。 大学との共同研究の結果を踏まえ、かび臭対策の検討を進めます。 | | | | | |
| | 具体的な 事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> 粉末活性炭注入設備の設置に向け、3年度に工事発注(建屋新築工事は契約不調により5年10月竣工)、6年3月に完了予定です。 共同研究で、道志川のかび臭対策にはダム放流が有効であることが確認できました。令和5年度は、ダム放流の実施に向け、ダム管理者等の流域関係者と協議を実施します。 | | | | | |
| 事業実績 | 達成指標 | 指標名(単位) | | 令和元年実績 | 令和2年度実績 | 令和3年度実績 | 令和4年度実績 |
| | | 粉末活性炭注入設備の設置、運用 | 目標 | 基本設計 | 詳細設計 | 建屋新築工事・機械設備設置工事発注 | 建屋新築工事発注・機器製作 |
| | | | 実績 | 基本設計 | 詳細設計 | 機械設備設置工事発注 | 建屋新築工事発注・機器製作 |
| | | かび臭産生生物の調査・分析、対策の検討 | 目標 | 文献調査・水源調査 | 水源調査・対策検討 | 対策案とりまとめ | 対策の実現に向けた関係者との協議 |
| | 実績 | | 文献調査・水源調査 | 水源調査・対策検討 | 対策案とりまとめ | 対策の実現に向けた関係者との協議 | |
| | 上記の指標で定量的な設定が困難な理由 | | | | | | |
| | 予算額・執行額、事業費の推移 | | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
| | | 現計予算額 | | 36,540千円 | 37,240千円 | 132,210千円 | 761,069千円 |
| | | 支出済額 | | 19,535千円 | 11,487千円 | 53,422千円 | 156,574千円 |
| | | 繰越額 | | 0千円 | 33,705千円 | 0千円 | 607,920千円 |
| 差▲引 | | 17,005千円 | △ 7,952千円 | 78,788千円 | △ 3,425千円 | | |
| 執行率(%) | | 53% | 121% | 40% | 100% | | |
| 事業評価の視点による点検・検証・評価 | 実施根拠 | 法令等 | <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 | | | 具体的名称 横浜水道中期経営計画 (令和2年度～令和5年度) | |
| | | その他 | <input checked="" type="checkbox"/> | | | | |
| | 本事業の妥当性・実施根拠 | <p>本市の水源の一つである道志川では、近年、高濃度のかび臭物質が発生しています。原水のかび臭物質の除去を図り、安定的な浄水処理を行うため、新たな活性炭注入設備の設置が必要です。</p> | | | | | |
| | 本事業の効率性(実施主体・実施手法) | <p>当初は、活性炭注入設備の建屋と機械設備の詳細設計を別々の委託で行う予定でしたが、詳細設計委託をまとめて発注することで経費の削減を図りました。 また、河川におけるかび臭発生についての研究はあまり多くなく、新規性の高い事業です。これについては、本市がこれまで蓄積しているデータと、大学が持つ専門的な知見を合わせることで、効率的に実施することができました。</p> | | | | | |
| 市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況 | <p><input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無</p> <p>本事業は「横浜水道長期ビジョン・中期経営計画」の施策に沿って執行しています。 また、計画の素案について市民意見募集をしました。</p> | | | | | | |
| 達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性 | <p>活性炭注入設備に関しては、4年度に機器製作が完了し、建屋の新築工事を発注しました(5年10月建屋竣工)。今後の方向性としては、6年3月の設備設置工事の完成に向けて進捗管理を行い、新たな活性炭注入設備を運用することで、安全で良質な水を安定的に供給します。 また、大学との共同研究に関しては、流域関係者との協議を重ねた結果、研究成果であったダム放流の実現に向けては課題が多いことがわかりましたが、今後もかび臭物質濃度が上昇することも考えられるため、今回の検討結果を継承していくとともに、引き続きかび臭のモニタリングを継続していきます。</p> | | | | | | |

| | | | |
|--------------------|--------|-------|-------|
| 本資料は、公正・適正に作成しました。 | 課長 | 係長 | 事業管理係 |
| | 羽布津 慎一 | 吉井 麗子 | 篠原 捷太 |

令和5年度事業評価書

| | | | | | | | |
|---|--|--|-------------------------------------|--|----------------|---|-----------|
| 令和4年度 事業名 | 1 款 1 項 2 目 水安全計画に基づく水質管理 | | 所管区局・課 水道局水質課・浄水課 | 令和5年度 事業評価書番号 | 1 - 1 - 2 3 | | |
| | | | | (中期計画関連事業) 政策・施策番号 | | | |
| 事業概要 | 事業の目的 (事業開始の経緯) | 安全で良質な水道水を供給することを目的として、水安全計画に基づき、水源から蛇口までの水質管理を行っています。水道水の水質については、国が水質基準を定めていますが、本市では国の基準よりも厳しい「水質管理値」を独自に設定しています。水道GLPの認定を取得した水質検査の他、浄水場からお客さまの蛇口に届くまで品質が確保されるよう市内43か所の水道計測設備で、水道水中の濁度・色度・残留塩素濃度を毎日24時間連続監視しています。 | | | | | |
| | 具体的な 事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> 水安全計画に基づき、水源から蛇口までの水質管理を行い、お客さまへ安全で良質な水道水を供給しました。 浄水部では製品の品質管理の国際規格であるISO9001を取得しており、外部機関による更新審査を受け、浄水処理の品質管理が規格に適合していることを確認しました。 水道計測設備の維持管理を適切に実施しました。 令和3年度より導入している超高塩基度PACによる運用を引き続き行います。 | | | | | |
| 事業実績 | 達成指標 | 指標名(単位) | | 令和元年度実績 | 令和2年度実績 | 令和3年度実績 | 令和4年度実績 |
| | | 水質管理値達成率 | 目標 | 100% | 100% | 100% | 100% |
| | | | 実績 | 100% | 99.5% ※ | 99.5% ※ | 100% |
| | | ISO9001の認証維持 | 目標 | ISO更新 | ISOサーベイランス | ISOサーベイランス・GLP更新 | ISO更新 |
| | | | 実績 | ISO更新 | ISOサーベイランス | ISOサーベイランス・GLP更新 | ISO更新 |
| | 上記の指標で定量的な設定が困難な理由 | | ※横浜市独自の水質管理値を超過していた日数が2日間ありました。 | | | | |
| | 予算額・ 執行額、 事業費の 推移 | | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
| | | 現計予算額 | | 89,889千円 | 116,116千円 | 870,641千円 | 755,273千円 |
| | | 支出済額 | | 82,641千円 | 104,688千円 | 704,296千円 | 630,534千円 |
| | | 繰越額 | | | | | |
| 差▲引 | | 7,248千円 | 11,428千円 | 166,345千円 | 124,739千円 | | |
| 執行率(%) | | 92% | 90% | 81% | 83% | | |
| 事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価 | 本事業の 妥当性・ 実施根拠 | 実施根拠 | 法令等 | <input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 | 具体的な 名称 | 水道法 横浜水道長期ビジョン、横浜水道中期経営計画(令和2年度～5年度) | |
| | | その他 | <input checked="" type="checkbox"/> | | | | |
| | 本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法) | 本市は横浜水道長期ビジョンで安全で良質な水道水を安定的に供給することを目標としており、浄水場は適切な浄水処理を行うことが求められます。また、浄水場から供給する水道水の水質を蛇口まで安定的に確保するためには、送配水過程において連続的な水質の監視が必要です。水道水が安全で良質であることを確認するための水質検査についても、確実な検査体制と高い検査精度を維持する必要があります。 | | | | | |
| | | ISO9001のサーベイランス審査、水道GLP更新審査では「有効に実施されている」と評価されており、効率的に事業が行われています。また、超高塩基度PACは、従来のPACに比べ、浄水処理性に優れています。そのため、超高塩基度PACの使用量は従来のPAC使用時より約3割、硫酸の使用量は従来のPAC使用時より約2割の減量することで、経費を削減しました。 | | | | | |
| 市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況 | <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 | | | | | | |
| 達成状況、 自己評価 及び 事業見直し の方向性 | 本事業は、4年度の水質管理値の達成率が100%であり、目的である「安全で良質な水道水の提供」を実施することができました。引き続き、浄水処理状況や水質検査結果について定期的にレビューを行いながら、お客さまニーズや浄水処理コスト等、多面的な視点で水質管理の方向性を議論していきます。また、経費削減に有効な超高塩基度PACによる運用を引き続き実施します。 | | | | | | |

| | | | |
|--------------------|-------|------|--------|
| 本資料は、公正・適正に作成しました。 | 課長 | 係長 | 水質管理 係 |
| | 片岡 雅樹 | 井上 智 | 高柳 亜由美 |

令和5年度事業評価書

| | | | | | | | |
|--------------------------------------|---|--|-----------------------------------|--|----------------|-----------------------|-------------|
| 令和4年度 事業名 | 1 款 1 項 6 目 西谷浄水場の再整備 (相模湖系導水路改良事業) | | 所管区局・課 水道局再整備推進課 | 令和5年度 事業評価書番号 | 1 - 1 - 6 4 | | |
| | | | | (中期計画関連事業) 政策・施策番号 | 33 3 | | |
| 事業概要 | 事業の目的 (事業開始の経緯) | 相模湖系導水路(川井接合井から西谷浄水場まで)約10kmのうち、鶴ヶ峰接合井から西谷浄水場までの導水路約3kmについては導水能力が不足しており、また、川井接合井から鶴ヶ峰接合井までの約7kmについては導水路の耐震性が確保されていません。そのため、導水能力の増強と耐震化を図ることを目的とし、西谷浄水場再整備事業に合わせて、新たなルートに導水管を整備します。 | | | | | |
| | 具体的な 事業内容 | 4年度は、詳細設計を完了したところから順次工事を進めており、西谷浄水場及び鶴ヶ峰接合井では、シールド工事を行うための立坑築造に伴う仮設工(仮囲い、防音壁等)を実施しました。旧旭瀬谷地域サービスセンター及び川井接合井では、仮設工(仮囲い、防音壁等)を実施するとともに、立坑築造にも着手しました。 | | | | | |
| 事業実績 | 達成指標 | 指標名(単位) | | 令和元年度実績 | 令和2年度実績 | 令和3年度実績 | 令和4年度実績 |
| | | 相模湖系導水路整備 | 目標 | | 公募・契約手続き | 契約締結・工事着手 | 設計・施工 |
| | | | 実績 | | 入札及び技術資料の受付 | 契約締結・工事着手 | 設計・施工 |
| | | | 目標 | | | | |
| | | 実績 | | | | | |
| | | 上記の指標で定量的な設定が困難な理由 | 業務内容が多岐にわたり、各業務を定量的に設定することが困難なため。 | | | | |
| | 予算額・ 執行額、 事業費の 推移 | | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
| | | 現計予算額 | | 265,142千円 | 0千円 | 526,655千円 | 3,941,999千円 |
| | | 支出済額 | | 214,310千円 | 0千円 | 209,778千円 | 174,212千円 |
| | | 繰越額 | | 0千円 | 0千円 | 391,328千円 | 3,827,823千円 |
| 差▲引 | | 50,832千円 | 0千円 | △ 74,451千円 | △ 60,036千円 | | |
| 執行率(%) | | 81% | | 114% | 102% | | |
| 事業評価の 視点による 点検・検証・ 評価 | 本事業の 妥当性・ 実施根拠 | 実施根拠 | 法令等 その他 | <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> | 具体的 名称 | 横浜水道中期経営計画(令和2年度～5年度) | |
| | | 導水路の整備により、西谷浄水場で相模湖系水利権水量の全量処理ができることで、自然流下系の浄水場からの給水エリアを拡大できます。それにより、災害や停電などの際にも給水の安定性が向上することから事業の妥当性は高いと考えています。 | | | | | |
| | 本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法) | 事業の特殊性を踏まえた検討の結果、設計・施工一括発注方式(DB)を採用し、施工者が有する高度な技術・ノウハウを活用することで、工期短縮、コスト削減効果が期待できます。 | | | | | |
| | 市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況 | <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 29年度に横浜市公共事業評価(事前評価)を実施し、「設計期間を可能な限り短縮するよう努力すること」と意見具申をいただいております。設計・施工一括発注方式(DB)を採用し、公民連携を図ることで設計及び施工に係る期間を短縮するよう努めています。 | | | | | |
| 達成状況、 自己評価 及び 事業見直し の方向性 | 相模湖系導水路の改良事業の早期実現に向けて、設計・工事を進めていきます。 | | | | | | |

| | | | |
|--------------------|------|-------|-------|
| 本資料は、公正・適正に作成しました。 | 課長 | 係長 | 係 |
| | 敦賀 仁 | 小林 正史 | 磯部 太志 |

令和5年度事業評価書

| | | | | | | | | |
|--------------------------------------|---|---|---|-----------------------|-----------------------|-----------|-------------|-----------|
| 令和4年度 事業名 | 1 款 1 項 6 目 西谷浄水場の再整備 (西谷浄水場再整備事業) | | 所管区局・課 水道局再整備推進課 | 令和5年度 事業評価書番号 | 1 - 1 - 6 5 | | | |
| | | | | (中期計画関連事業) 政策・施策番号 | 33 3 | | | |
| 事業概要 | 事業の目的 (事業開始の経緯) | 横浜市水道局では、浄水処理の効率化及びエネルギー有効活用の観点から、「1水源1浄水場」、「自然流下系の優先」を基本方針として浄水場の再構築を進めています。自然流下系浄水場のうち、相模湖系統を処理する西谷浄水場では、施設の耐震性や水源水質に応じた適切な処理、相模湖系の水利権水量の全量処理等の課題解決のために再整備を行います。 | | | | | | |
| | 具体的な 事業内容 | 4年度については、浄水処理施設は、基本設計を完了するとともに、浄水場の再整備(沈でん池改良、ろ過池新設など)を行うための、地下埋設物の調査や、曳家工法による国登録有形文化財の移設の際に支障となる建物等の撤去などを実施しました。排水処理施設は、詳細設計を完了するとともに、脱水機の増設・更新に支障となる薬品設備の移設や、排水池の新設に支障となる既存建物の撤去、場内配管の更新を行うための地下埋設物の調査を実施しました。さらに、コンストラクション・マネジメント業務委託では各工事の履行確認等の支援業務を行いました。 | | | | | | |
| 事業実績 | 達成指標 | 指標名(単位) | | 令和元年度実績 | 令和2年度実績 | 令和3年度実績 | 令和4年度実績 | |
| | | 浄水処理施設整備 | 目標 | | 公募・契約手続き | 公募・契約手続き | 公募・契約手続き | 工事着手 |
| | | | 実績 | | 要求水準書(案)等の公表 | 調達公告・技術評価 | 契約締結・工事着手 | 契約締結・工事着手 |
| | | 排水処理施設整備 | 目標 | | 公募・契約手続き | 契約手続き | 契約締結・工事着手 | 設計・施工 |
| | | | 実績 | | 落札者決定 | 契約締結・工事着手 | 設計・施工 | 設計・施工 |
| | コンストラクション・マネジメント 業務委託 | 目標 | | 公募・契約手続き | 公募・契約手続き | 公募・契約手続き | 履行 | |
| | | 実績 | | 不調 | 契約締結 | 履行 | 履行 | |
| | 上記の指標で定量的な設定が 困難な理由 | | 業務内容が多岐にわたり、各業務を定量的に設定することが困難なため。 | | | | | |
| | 予算額・ 執行額、 事業費の 推移 | | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | |
| | | 現計予算額 | | 57,110千円 | 98,948千円 | 700,120千円 | 1,557,343千円 | |
| 支出済額 | | 113,534千円 | 132,754千円 | 497,698千円 | 875,312千円 | | | |
| 繰越額 | | 0千円 | 0千円 | 0千円 | 704,603千円 | | | |
| 差▲引 | | △ 56,424千円 | △ 33,806千円 | 202,422千円 | △ 22,572千円 | | | |
| 執行率(%) | | 199% | 134% | 71% | 101% | | | |
| 事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価 | 実施根拠 | 法令等 その他 | <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 | 具体的 名称 | 横浜水道中期経営計画(令和2年度～5年度) | | | |
| | 本事業の 妥当性・ 実施根拠 | 西谷浄水場は、市内の中心部に位置し、大正4年から100年以上にわたり水道水を造り続ける横浜水道の中核的施設です。しかし、ろ過池と排水池は耐震性が不足しており、大規模地震時にも浄水処理を継続するため、耐震化する必要があります。また、水源水質悪化に伴うかび臭等の異臭味障害発生へ安定して対応するため、粒状活性炭処理を導入する必要があります。さらに、水利権水量を全量処理し自然流下系の浄水場の給水エリアを拡大するために、処理能力を増強する必要があります。以上のことから、再整備事業を行います。 | | | | | | |
| | 本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法) | 基本計画の策定業務は、外部委託により効率的に実施しました。また、整備の特殊性を踏まえ、民間の技術・ノウハウを活用した効率的な整備手法の導入可能性調査をPFIの事例を参考に外部委託により実施し、浄水処理施設をDB方式で、排水処理施設をDBO方式で整備することとしました。 | | | | | | |
| | 市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況 | 30年度に横浜市公共事業評価(再評価)を実施し、意見具申はありませんでした。また、DB方式、DBO方式による発注にあたっては、外部有識者からの意見を取り入れて技術評価を行いました。 | | | | | | |
| 達成状況、 自己評価 及び 事業見直し の方向性 | 西谷浄水場の再整備の早期実現に向けて、設計・工事を進めていきます。 | | | | | | | |

| | | | |
|--------------------|------|-------|-------|
| 本資料は、公正・適正に作成しました。 | 課長 | 係長 | 係 |
| | 敦賀 仁 | 酒井 宏朗 | 磯部 太志 |

令和5年度事業評価書

| | | | | | | | |
|--------------------------------------|--|---|--------------------|--|-----------|-------------------------|----------|
| 令和4年度 事業名 | 1 款 1 項 4 目 子どもたちが水道水を飲む文化を育む事業 | | 所管区局・課 水道局給水維持課 | 令和5年度 事業評価書番号 | 1 - 1 - 4 | | |
| | | | | (中期計画関連事業) 政策・施策番号 | 6 | | |
| 事業概要 | 事業の目的 (事業開始の経緯) | この事業は、子どもたちの水道水離れを解消するため、市立の小・中学校等の屋内水飲み場の給水方式を受水槽方式から直結給水方式とすることで、夏場でも冷たくて良質な水を供給して、本市の未来を担う子どもたちが蛇口から直接水道水を飲む文化を育んでいくことを目的としています。 | | | | | |
| | 具体的な事業内容 | 教育委員会事務局が実施する小・中学校の改修工事に合わせて、給水設備の改修工事の一部を水道局が助成し、屋内の水飲み場を直結給水化するものです。 | | | | | |
| 事業実績 | 達成指標 | 指標名(単位) | | 令和元年度実績 | 令和2年度実績 | 令和3年度実績 | 令和4年度実績 |
| | | 直結化実施学校数 (校) | 目標 | 17 | 17 | 17 | 17 |
| | | | 実績 | 15 | 17 | 12 | 6 |
| | | | 目標 | | | | |
| | | | 実績 | | | | |
| | 上記の指標で定量的な設定が困難な理由 | | | | | | |
| | 予算額・ 執行額、 事業費の 推移 | 令和元年度 | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | |
| | | 現計予算額 | | 68,000千円 | 68,000千円 | 68,000千円 | 68,000千円 |
| | | 支出済額 | | 60,000千円 | 68,000千円 | 48,000千円 | 24,000千円 |
| | | 繰越額 | | | | | |
| 差▲引 | | 8,000千円 | 0千円 | 20,000千円 | 44,000千円 | | |
| 執行率(%) | | 88% | 100% | 71% | 35% | | |
| 事業評価の視点による点検・検証・評価 | 本事業の 妥当性・ 実施根拠 | 実施根拠 | 法令等 その他 | <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> | 具体的 名称 | 横浜水道中期経営計画（令和2年度～令和5年度） | |
| | | 本事業は、「横浜水道長期ビジョン・中期経営計画」の施策に沿って執行しています。 | | | | | |
| | 本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法) | 屋内水飲み場を直結給水に切り替えることで、子どもたちがより安全で良質な水が飲めるようになります。これは、子どもたちの水道水離れの解消に向けたイメージアップに有効な事業であると判断しています。平成17年度、19～24年度及び26～令和元年度に直結給水化を実施した学校でのアンケート調査(57校、26,755人)では、「夏休み前よりおいしくなったと思う」と、「少し思う」と感じている児童、生徒が約80%いたことから、評判は良いと考えております。なお、令和2年度以降のアンケート調査については、コロナ禍につき調査を中止しました。 | | | | | |
| | 市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況 | <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 計画の素案について市民意見募集をしました。 直結給水化実施校については水道局と教育委員会事務局で協議を行い、教育委員会事務局が選定しています。 | | | | | |
| 達成状況、 自己評価 及び 事業見直しの 方向性 | 令和4年度においては、工事単価(労務単価、材料単価等)の上昇や新型コロナウイルス感染拡大の影響による改修工用材料の供給不足により、教育委員会事務局が実施する改修工事校数が減少し、予算の執行率は35%ですが、直結化実施校の6校すべてに対して助成を行うことができました。 小・中学校等の水飲み場は、屋内、屋外を問わず、直結給水が望ましいと考えております。 今後も引き続き小・中学校等の屋内水飲み場の直結給水方式への切り替えについて、教育委員会事務局と連携し進めていきます。 | | | | | | |

| | | | |
|--------------------|-------|-------|--------|
| 本資料は、公正・適正に作成しました。 | 課長 | 係長 | 給水維持 係 |
| | 浅岡 祥吾 | 八木 賢二 | 関口 慧樹 |

令和5年度事業評価書

| | | | | | | | |
|--------------------------------|---|---|--------------------------------|-------------|---|---------------------------|-------------|
| 令和4年度 事業名 | 1 款 1 項 6 目 基幹施設の更新・耐震化 | | 所管区局・課 | 水道局 計画課 | 令和5年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号 | 1 - 1 - 6 7 33 3 | |
| | 事業の目的 (事業開始の 経緯) | 浄水場や配水池など基幹施設の多くは、高度経済成長期に建設され老朽化が進んでいるため、アセットマネジメントの考え方に基づき事業の平準化を図りながら更新・耐震化を進めます。 浄水場や電機・計装設備など、古くなった水道施設を新しい施設に更新します。また、耐震性が不足している土木構造物などの耐震化を進めます。 | | | | | |
| 事業概要 | 具体的な 事業内容 | 基幹施設(取水、導水、浄水、送配水施設等)の更新・耐震化 ・相模ずい道・横浜ずい道耐震診断業務委託 ・寒川取水事務所電力設備改良工事 ほか | | | | | |
| 事業実績 | 達成指標 | 指標名(単位) | | 令和元年実績 | 令和2年度実績 | 令和3年度実績 | 令和4年度実績 |
| | | (仮称)港北低区ループ管 口径600mm配水管新設 工事(m) | 目標 | 1256 | 1857 | 315 | 661 |
| | | | 実績 | 1030 | 991 | 137 | 661 |
| | | ポンプ場等監視制御 設備の更新(か所) | 目標 | 1 | 4 | 1 | 3 |
| | | | 実績 | 1 | 4 | 1 | 1 |
| | 上記の指標で定量的な設定が 困難な理由 | | | | | | |
| | 予算額・ 執行額、 事業費の 推移 | | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
| | | 現計予算額 | | 3,692,189千円 | 4,225,447千円 | 3,298,579千円 | 3,866,649千円 |
| | | 支出済額 | | 3,332,912千円 | 3,856,699千円 | 2,627,364千円 | 2,121,287千円 |
| | | 繰越額 | | 434,032千円 | 80,720千円 | 1,042,560千円 | 1,413,042千円 |
| 差▲引 | | △ 74,755千円 | 288,028千円 | △ 371,345千円 | 332,320千円 | | |
| 執行率(%) | | 102% | 93% | 111% | 91% | | |
| 事業評価 の視点による 点検・検証・ 評価 | 本事業の 妥当性・ 実施根拠 | 実施根拠 | 法令等 □ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 ■ | 具体的 名称 | 横浜水道中期経営計画(令和2年度～令和5 年度) | | |
| | 本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法) | 基幹施設の工事は、工事期間が長期にわたることや水運用上の制約が発生することなどが想定されるため、市民給水に影響が生じ ないよう他工事との調整を十分に行うことで、効率的な事業執行を図っています。 また、施設の重要度などに基づき優先順位を定めて着実に事業を進めています。 | | | | | |
| | 市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況 | ■ 有 □ 無 本事業は「横浜水道長期ビジョン・中期経営計画」の施策に沿って執行しています。 また、計画の素案について市民意見募集をしました。 | | | | | |
| | 達成状況、 自己評価 及び 事業見直し の方向性 | 工事施工に当たっては、事業規模が大きく、市内の水運用にも大きな影響が生じるため、市民給水に影響が出ないように総合的な 調整を進めながら、事業を着実に進めていきます。 また、更新時は、日常の点検結果や修繕状況を踏まえて延命化の可能性を判断し、適切な時期に更新を行うほか、現在及び将来の 給水状況に見合った施設規模とし、ダウンサイジングや施設の統廃合を検討したうえで、効果的に実施します。 | | | | | |

| | | | |
|--------------------|-------|-------|--------|
| 本資料は、公正・適正に作成しました。 | 課長 | 係長 | 施設計画 係 |
| | 古川 明彦 | 山田 一人 | 大淵 空 |

令和5年度事業評価書

| 令和4年度 事業名 | 1款 1項 3目 送配水管の更新・耐震化 | | 所管区局・課 | 水道局配水課 | | 令和5年度 事業評価書番号 | 1-1-3 8 |
|--------------------------------------|---|--|-------------|---|---------------|-----------------------|--------------|
| | | | | | | (中期計画関連事業) 政策・施策番号 | 33 3 |
| 事業概要 | 事業の目的 (事業開始の経緯) | 水道管を更新する主な要因は、管内の腐食により赤水などが発生し、水質低下の恐れがあるためです。また、老朽管更新事業を開始した直後の昭和45年度に漏水破裂件数が約3万2,500件あり、これらを解消するため、事業を開始しました。 | | | | | |
| | 具体的な 事業内容 | <p>【老朽管の更新と管網整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 昭和40年代に布設した配水管が更新時期を迎えており、これらの管路を中心として漏水破裂事故等の恐れがある老朽管を耐震管へ更新します。 配水管網を整備し、水圧及び水質の均等化や緊急時のバックアップ体制の強化を図ります。 <p>【震災時の重要拠点施設への管路の耐震化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 震災時に応急復旧活動の拠点となる土木事務所や医療活動の拠点となる大規模な病院への管路、また、人が集まる地域防災拠点への管路について優先的に耐震化を進めます。 | | | | | |
| 事業実績 | 達成指標 | 指標名(単位) | | 令和元年実績 | 令和2年度実績 | 令和3年度実績 | 令和4年度実績 |
| | | 老朽管更新延長 | 目標 | 110 | 111 | 112 | 106 |
| | | | 実績 | 103 | 102 | 94 | 117 |
| | | 耐震管率 | 目標 | 28% | 29% | 30% | 31% |
| | | | 実績 | 28% | 29% | 30% | 31% |
| | 上記の指標で定量的な設定が困難な理由 | | | | | | |
| | 予算額・ 執行額、 事業費の 推移 | | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
| | | 現計予算額 | | 22,350,000千円 | 25,173,000千円 | 30,940,000千円 | 30,785,000千円 |
| | | 支出済額 | | 19,786,139千円 | 21,861,994千円 | 23,116,993千円 | 25,232,852千円 |
| | | 繰越額 | | 1,995,249千円 | 3,170,016千円 | 7,110,073千円 | 4,986,568千円 |
| 差▲引 | | 568,612千円 | 140,990千円 | 712,934千円 | 565,580千円 | | |
| 執行率(%) | | 97% | 99% | 98% | 98% | | |
| 事業評価の視点による点検・検証・評価 | 実施根拠 | 法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 その他 <input checked="" type="checkbox"/> | 具体的名称 | 横浜水道中期経営計画(令和2年度～5年度) 横浜市中期計画2022～2025 | | | |
| | 本事業の 妥当性・ 実施根拠 | 老朽管更新により、耐震性の向上を図るとともに、漏水破裂件数の減少を図ることができます。また、配水管網を整備することで、水圧及び水質の均等化や緊急時のバックアップ体制が強化され、災害に強いライフラインが構築されます。 | | | | | |
| | 本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法) | 更新事業を開始した直後の昭和45年度に漏水修理件数が年間約3万2,500件ありましたが、令和4年度末では約1,400件まで減少しています。 | | | | | |
| | 市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況 | <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 水道局及び外部有識者で構成した委員会により、平成19年度に策定した「老朽管改良(耐震化)計画」を基本として、現在の計画が策定されています。 | | | | | |
| 達成状況、 自己評価 及び 事業見直し の方向性 | 水需要の減少による厳しい財政状況が続く中、管路の更新・耐震化にあたっては、今後は多くの大口径管路(口径400mm以上)が更新を迎えるため、事業量の増大への準備や費用の縮減を検討し進めていきます。また、災害時への備えとして重要拠点施設への管路の耐震化についても計画的に進めていきます。 | | | | | | |
| 本資料は、公正・適正に作成しました。 | | | 課長 足利 洋明 | 係長 栗原 和昌 | 配水 係 福田 慧太 | | |

令和5年度事業評価書

| 令和4年度事業名 | | 1款 1項 3目 給水管の更新・耐震化 (老朽給水管改良促進事業) | 所管区局・課 | 水道局給水維持課 | 令和5年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号 | 1-1-3 9 | |
|----------------------|--|---|------------|--|---|-------------------------|-----------|
| 事業概要 | 事業の目的 (事業開始の経緯) | 各ご家庭に引き込まれている給水管のうち老朽化した給水管は、漏水の主たる原因となっています。この給水管の改良は、原則、所有者であるお客さまが行うものですが、配水管(水道本管)から水道メーターまでの漏水修理は水道局の費用負担で行っています。漏水の未然防止(有収率の向上)や漏水発生に伴う二次災害の防止からも、道路内の老朽化した給水管の改良を促進することを目的として、道路内老朽給水管改良促進事業を平成26年度から開始しました。 | | | | | |
| | 具体的な事業内容 | お客さま所有の給水管のうち、道路内の老朽給水管(口径50mm以下)を対象として、お客さまからの申請に基づき水道局の費用負担にて改良工事を施工しています。 | | | | | |
| 事業実績 | 達成指標 | 指標名(単位) | | 令和元年度実績 | 令和2年度実績 | 令和3年度実績 | 令和4年度実績 |
| | | 受付件数 | 目標 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| | | | 実績 | 810 | 975 | 699 | 732 |
| | | | 目標 | | | | |
| | 実績 | | | | | | |
| | 上記の指標で定量的な設定が困難な理由 | | | | | | |
| | 予算額・執行額、事業費の推移 | | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
| | | 現計予算額 | | 200,000千円 | 200,000千円 | 200,000千円 | 200,000千円 |
| | | 支出済額 | | 150,428千円 | 199,674千円 | 205,608千円 | 234,723千円 |
| | | 繰越額 | | | | | |
| 差▲引 | | 49,572千円 | 326千円 | △ 5,608千円 | △ 34,723千円 | | |
| 執行率(%) | | 75% | 100% | 103% | 117% | | |
| 事業評価の視点による点検・検証・評価 | 本事業の妥当性・実施根拠 | 実施根拠 | 法令等 その他 | <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> | 具体的名称 | 横浜水道中期経営計画(令和2年度～令和5年度) | |
| | | 給水管の改良工事は、本来お客さまの費用負担で施工するものですが、漏水の未然防止(有収率の向上)や、漏水発生による二次災害の防止、災害対応力を強化するため、老朽化した給水管の改良の促進を図る必要があります。道路内の施工はお客様の負担が大きいことで、お客様による改良の件数が少ないため、本市の事業として改良を促進していきます。 | | | | | |
| | 本事業の効率性(実施主体・実施手法) | 令和2年度より、配水管からの分岐から水道メーターまでの指定材料を、ステンレス鋼鋼管又はダクタイル鋳鉄管に限定したため、本事業での施工範囲を水道メーターまでとしています。 また、労務費・資材費・諸経費等の工事価格の増加により、1件あたりの施工費用の増加で、年間の改良目標である1,000件を大きく下回っています。 | | | | | |
| | 市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況 | <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 本事業は「横浜水道長期ビジョン・中期経営計画」の施策に沿って執行しています。 また、計画の素案について市民意見募集をしました。 | | | | | |
| 達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性 | 令和2年度から更なる改良の促進を図るため、事業の施工範囲(分岐からメーターまで)を拡大しました。 このことから、1件あたりの施工費用の増加で、改良工事の申込みに対して年度内に施工することができず、次年度まで改良をお待たせすることや、施工可能時期まで待てない申請者は自費で改良を行うこととなるなどの課題が生じています。 また、直結給水を促進するため、直結給水への切替を実施する共同住宅等に対する支援策として、これまで適用対象外としていた、給水管の増径に関しても、老朽給水管改良工事の対象とする旨を検討していますが、改良する給水管口径が大口径となることにより、現在の施行体制で対応できなくなることから、局施工を廃止し、給水装置所有者の自己負担での改良工事(給水装置工事)にかかった費用の一部を助成する制度に移行することを検討中です。 | | | | | | |

| | | | |
|--------------------|-------|-------|-------|
| 本資料は、公正・適正に作成しました。 | 課長 | 係長 | 給水維持係 |
| | 浅岡 祥吾 | 八木 賢二 | 木村 紀之 |

令和5年度事業評価書

| | | | | | | | |
|----------------------|--|---|-------------------------------------|---|------------------|-------------------------|---------|
| 令和4年度 事業名 | 1 款 1 項 4 目 | | 所管区局・課 | 水道局 給水維持課 | 令和5年度 事業評価書番号 | 1 - 1 - 1 | |
| | 災害時の飲料水確保(耐震給水栓整備事業) | | | | (中期計画関連事業) | 10 | 政策・施策番号 |
| 事業概要 | 事業の目的 (事業開始の経緯) | 地域防災拠点(平成29年度末459か所)のうち、災害用地下給水タンクや緊急給水栓が未整備で総務局による学校受水槽を活用した事業が実施されていない拠点(平成30年度当初46か所)に、発災初期から地域の皆様の共助により応急給水が可能な耐震給水栓を整備します。 | | | | | |
| | 具体的な事業内容 | 新たな応急給水施設として、配水池から拠点までの配水管(水道本管)及び拠点内の屋外水飲み場までの水道管を耐震化し、災害時には市民自ら応急給水可能な設備として「耐震給水栓」の設置を平成30年度から事業化し、令和4年度までに39か所に設置しました。 | | | | | |
| 事業実績 | 達成指標 | 指標名(単位) | | 令和元年度実績 | 令和2年度実績 | 令和3年度実績 | 令和4年度実績 |
| | | 設置基数 | 目標 | 5 | 9 | 9 | 9 |
| | | | 実績 | 5 | 9 | 9 | 9 |
| | | | 目標 | | | | |
| | 実績 | | | | | | |
| | 上記の指標で定量的な設定が困難な理由 | | | | | | |
| | 予算額・執行額、事業費の推移 | | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
| | | 現計予算額 | | 2,000千円 | 3,600千円 | 3,600千円 | 3,600千円 |
| | | 支出済額 | | 2,000千円 | 3,600千円 | 3,600千円 | 3,600千円 |
| | | 繰越額 | | | | | |
| 差▲引 | | 0千円 | 0千円 | 0千円 | 0千円 | | |
| 執行率(%) | | 100% | 100% | 100% | 100% | | |
| 事業評価の視点による点検・検証・評価 | 本事業の妥当性・実施根拠 | 実施根拠 | 法令等 | <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 | 具体的な名称 | 横浜水道中期経営計画(令和2年度～令和5年度) | |
| | | その他 | <input checked="" type="checkbox"/> | | | | |
| | 災害時において、地域防災拠点での飲料水確保を行うために必要な事業です。 | | | | | | |
| | 本事業の効率性(実施主体・実施手法) | 特別な操作が必要なく、市民自らの手で応急給水が可能な耐震給水栓の整備は、地域防災拠点における災害時の飲料水確保において効果的であるため、引続き総務局及び教育委員会事務局と連携し、事業を推進していきます。 | | | | | |
| 市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況 | <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 本事業は「横浜水道長期ビジョン中期経営計画」の施策に沿って執行します。また、計画の素案について意見募集を行いました。 | | | | | | |
| 達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性 | 耐震給水栓整備事業については、政策の目標・方向性である「自助・共助の大切さを広め、災害に強い人づくり・地域づくりを進めるため、災害時に特別な操作が必要なく、発災初期から地域住民の共助により応急給水可能な耐震給水栓を応急給水施設のない地域防災拠点に令和4年度までに、39基整備しました。 | | | | | | |

| | | | |
|--------------------|-------|-------|--------|
| 本資料は、公正・適正に作成しました。 | 課長 | 係長 | 給水維持 係 |
| | 浅岡 祥吾 | 中澤 祐貴 | 渡邊 昂 |

令和5年度事業評価書

| | | | | | | | |
|--------------------------------------|--|--|----------------------|--|-----------|-----------------------------|---------|
| 令和4年度 事業名 | 1款 1項 7目 災害時の飲料水確保(準中型自動車運転手 養成教育委託) | | 所管区局・課 水道局サービス推進課 | 令和5年度 事業評価番号 | 1-1-7 | | |
| | | | | (中期計画関連事業) 政策・施策番号 | 11 | | |
| 事業概要 | 事業の目的 (事業開始の 経緯) | 平成19年・平成29年の道路交通法改正により、自動車免許の区分が細分化され、自動車免許の取得年月によって運転することが可能な車両の制限が変更となりました。 今後は、普通自動車免許は取得しているものの、準中型車両の運転が不可能な職員が増加し、令和16年度には災害時に応急給水を行うために必要な人数を下回ることが予想されます。そのため、令和2年度から公費による準中型自動車免許の取得制度を導入、運転可能職員数の維持を計画的に進めることとしました。 | | | | | |
| | 具体的な 事業内容 | 各水道事務所から1名、計7名を所属長の推薦により選出し、年度内に準中型自動車免許を取得しました。 | | | | | |
| 事業実績 | 達成指標 | 指標名(単位) | | 令和元年度実績 | 令和2年度実績 | 令和3年度実績 | 令和4年度実績 |
| | | 準中型自動車免許 取得者数 | 目標 | — | 7名 | 7名 | 7名 |
| | | | 実績 | — | 0名 | 7名 | 7名 |
| | | — | 目標 | | | | |
| | 実績 | | | | | | |
| | 上記の指標で定量的な設定が 困難な理由 | | | | | | |
| | 予算額・ 執行額、 事業費の 推移 | | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
| | | 現計予算額 | | — | 1,708千円 | 1,782千円 | 1,325千円 |
| | | 支出済額 | | — | 0千円 | 1,148千円 | 1,302千円 |
| | | 繰越額 | | — | 0千円 | 0千円 | 0千円 |
| 差▲引 | | — | 1,708千円 | 634千円 | 23千円 | | |
| 執行率(%) | | — | 0% | 64% | 98% | | |
| 事業評価 の視点による 点検・検証・ 評価 | 本事業の 妥当性・ 実施根拠 | 実施根拠 | 法令等 その他 | <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> | 具体的 名称 | 横浜水道中期経営計画 (令和2年度～令和5年度) | |
| | | 災害時における役割として、事務職員は運搬給水を行うために給水車を運転します。技術系職員は災害時復旧工事を行うために災害用備蓄資機材等の運搬で2トントラック等の準中型車両を使用するほか、日常業務においても突発断水や断通水作業、水道メーターの倉出し作業で、準中型車両を使用します。 災害時や日常業務における準中型車両の運転可能職員の減少に対応するため必要な事業となっています。 | | | | | |
| | 本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法) | 令和2年度は本課での一括契約が入札不調となったため、令和3年度からは契約方法を見直し、教習を受ける職員が直接契約する教習所で教習することとしました。 教習所による教習費用や免許交付手数料等は、所持している免許種別や教習所等により金額が異なるため、免許取得者によって経費が変動します。 | | | | | |
| | 市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況 | <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 | | 横浜市防災計画では地震等災害時に断水戸数は40万戸にのぼると想定されています。加えて、近年は台風等の風水害による断水の発生も予想され、災害等断水時には主に医療施設を中心に給水車での運搬給水が必要であると考えられます。 また、水道に関するお客さま意識調査【一般家庭(家事用)】において水道局の取組のうち、今後、特に力を入れるべきと思う事項として、「断水・減水・湧水のない安定した給水」と回答した割合が58.7%となっており、突発断水時の給水車による迅速な応急給水が求められていると考えられ、運転可能職員の確保を行っています。 | | | |
| 達成状況、 自己評価 及び 事業見直し の方向性 | 令和3年度及び4年度において、7名全員が年度内に免許取得達成しています。 6年度以降も各水道事務所から1名、計7名を所属長の推薦により選出し、年度内に免許を取得していきます。 | | | | | | |

| | | | |
|--------------------|-------|-------|--------|
| 本資料は、公正・適正に作成しました。 | 課長 | 係長 | 事業企画 係 |
| | 中村 勝利 | 多田 広晃 | 鈴木 里奈 |

令和5年度事業評価書

| | | | | | | | |
|---|--|---|---|---|-----------------------|-------------------------|---------|
| 令和4年度 事業名 | 1款 1項 7目 | | 所管区局・課 | 水道局サービス推進課 | 令和5年度 事業評価書番号 | 1-1-7 | |
| | 災害時の飲料水確保(災害時給水所保管用 給水袋購入による災害対応力の強化) | | | | (中期計画関連事業) 政策・施策番号 | 12 | |
| 事業概要 | 事業の目的 (事業開始の 経緯) | 横浜市で大規模な地震災害が起こった場合、断水戸数は40万戸にのぼると想定されています。加えて、近年は台風等の風水害による断水の発生も予想されます。しかし、災害時給水所で給水を受ける際に、容器を持参しない方が多いと予想されます。令和3年度、給水袋を22,000枚保管しておりますが、横浜市で災害が起きた場合、被害想定断水戸数やお客さま意識調査の結果から、50,000枚の給水袋が必要であると考えます。 | | | | | |
| | 具体的な 事業内容 | 令和3年度から毎年7,000枚×5年間で購入をして必要数を充足させ、その後も順次買替を進めます。 | | | | | |
| 事業実績 | 達成指標 | 指標名(単位) | | 令和元年度実績 | 令和2年度実績 | 令和3年度実績 | 令和4年度実績 |
| | | 給水袋の購入(枚) | 目標 | — | — | 7,000 | 7,000 |
| | | | 実績 | — | — | 7,000 | 7,000 |
| | | — | 目標 | — | — | — | — |
| | 実績 | | — | — | — | — | |
| | 上記の指標で定量的な設定が困難な理由 | | | | | | |
| | 予算額・ 執行額、 事業費の 推移 | | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
| | | 現計予算額 | | 0千円 | 0千円 | 2,770千円 | 2,200千円 |
| | | 支出済額 | | 0千円 | 0千円 | 2,118千円 | 2,310千円 |
| | | 繰越額 | | 0千円 | 0千円 | 0千円 | 0千円 |
| 差▲引 | | 0千円 | 0千円 | 652千円 | △110千円 | | |
| 執行率(%) | | — | — | 76% | 105% | | |
| 事業評価の 視点による 点検・検証・ 評価 | 本事業の 妥当性・ 実施根拠 | 実施根拠 | 法令等 | <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 | 具体的 名称 | 横浜水道中期経営計画(令和2年度～令和5年度) | |
| | | その他 | <input checked="" type="checkbox"/> | | | | |
| | 本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法) | 災害時に容器を持参しないお客さまに確実に応急給水ができ、災害対応力の向上が図れます。さらに他都市で大規模災害が発生した際に被災した自治体へ提供する必要もあります。 | | | | | |
| | | 災害時等の対応で使用した後に不足数を購入することはもちろん、災害等が発生せず使用しなかった場合には、ローリングストックの観点から経年劣化した在庫の入れ替えを計画的に行っていきます。 | | | | | |
| 市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況 | <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 | | 横浜市防災計画では地震等災害時に約40万戸断水が予想されます。また水道に関するお客さま意識調査によると飲料水を備蓄していない世帯の割合が27%となっており、このうち家庭の内半数が給水容器を持参しない場合、40万戸×0.27×0.5=50,000枚の給水袋が必要であると考えられます。 | | | | |
| | 達成状況、 自己評価 及び 事業見直し の方向性 | 令和3年度、4年度ともに目標数を購入できました。 | | | | | |
| 【今後見込み】 令和6年度～令和7年度(見込み)給水袋7,000枚の購入 令和8年度以降(見込み)給水袋10,000枚の購入 ※令和8年度以降は、必要数50,000枚を5か年で買い替える予定です。 | | | | | | | |

| | | | |
|--------------------|-------|-------|-------|
| 本資料は、公正・適正に作成しました。 | 課長 | 係長 | 事業企画係 |
| | 中村 勝利 | 多田 広晃 | 松本 武 |

令和5年度事業評価書

| | | | | | | | |
|--------------------------------------|--|--|------------|---|---|-------------------------|----------|
| 令和4年度 事業名 | 1 款 1 項 3 目 横浜市管工事協同組合や (公社)日本水道協会等との連携強化 | | 所管区局・課 | 水道局給水維持課 | 令和5年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号 | 1 - 1 - 3 13 | |
| | 事業の目的 (事業開始の 経緯) | 横浜市管工事協同組合(以下、管工事組合)とは、平成17年から災害時の協力に関する協定を締結し災害時に連携を図る体制を構築しており、平成28年度に発生した熊本地震においても、協定を基に迅速に災害派遣に対応していただきました。 平成29年1月には、それまで締結していた協定及び細目の見直しを行ない、新たな協定では「横浜市内への応急措置の協力」「防災訓練への協力」、細目には「発災時における災害時給水所への参集」を追加するなど連携強化を図ることにより、災害対応力を強化することを目的としています。 | | | | | |
| 事業概要 | 具体的な 事業内容 | 平成29年度から協定の実効性を高めることを目的に、地域防災拠点に設置されている応急給水施設(災害用地下水タンク及び緊急給水栓)の場所や設備の取扱いに習熟できるよう、応急給水施設及び応急給水装置の保守点検を委託しており、平成30年度からは、市内全ての応急給水施設に拡大して保守点検を実施しています。 | | | | | |
| 事業実績 | 達成指標 | 指標名(単位) | | 令和元年度実績 | 令和2年度実績 | 令和3年度実績 | 令和4年度実績 |
| | | 保守点検(か所) | 目標 | 551 | 551 | 552 | 552 |
| | | | 実績 | 551 | 551 | 552 | 552 |
| | | | 目標 | | | | |
| | 実績 | | | | | | |
| | 上記の指標で定量的な設定が 困難な理由 | | | | | | |
| | 予算額・ 執行額、 事業費の 推移 | | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
| | | 現計予算額 | | 38,820千円 | 41,000千円 | 44,638千円 | 48,417千円 |
| | | 支出済額 | | 39,753千円 | 42,972千円 | 45,948千円 | 46,959千円 |
| | | 繰越額 | | 0千円 | 0千円 | 0千円 | 0千円 |
| 差▲引 | | △ 933千円 | △ 1,972千円 | △ 1,310千円 | 1,458千円 | | |
| 執行率(%) | | 102% | 105% | 103% | 97% | | |
| 事業評価の 視点による 点検・検証・ 評価 | 本事業の 妥当性・ 実施根拠 | 実施根拠 | 法令等 その他 | <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 | 具体的 名称 | 災害時における水道施設等の応急措置に関する協定 | |
| | | 熊本地震への派遣を教訓に、本市が被災した場合の課題解決策などを検討した結果、水道局職員のみでの対応は限界があり、特に大規模に被災した場合を想定すると、協定を締結している民間事業者の団体等とのさらなる連携強化は必要不可欠と考えています。 管工事組合は、平成29年1月に締結した協定に基づき、防災訓練に参加していただき、災害時給水所の開設の補助を担っていただいております。この協定の実効性を高めるため、応急給水施設の保守点検を委託しております。このことにより、日頃から応急給水施設の場所や応急給水装置の保管場所を常に把握することが可能となり、災害時の応急給水の迅速化が図れます。 | | | | | |
| | 本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法) | 管工事組合が実施している応急給水施設の保守点検委託では、防災訓練に併せて応急給水施設と応急給水装置の場所の確認や保守点検を実施することで効率性を確保しています。 | | | | | |
| | 市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況 | ■ 有 <input type="checkbox"/> 無 | | 本事業は「横浜水道長期ビジョン・中期経営計画」の施策に沿って執行しています。 また、計画の素案について市民意見募集をしました。 | | | |
| 達成状況、 自己評価 及び 事業見直し の方向性 | 平成29年度に管工事組合が参加した防災訓練で地域住民に実施したアンケートでは概ね好意的なご意見をいただいております。また、応急給水施設及び応急給水施設の保守点検を委託することで、災害時のより確実な応急給水体制が確保できたと考えています。このため、平成30年度からは市内に設置されている全応急給水施設(令和4年度は、災害用地下水タンク134か所、緊急給水栓358か所、災害拠点病院等60か所)に委託を拡大しました。 この保守点検の委託については、令和5年度以降も保守点検業務や防災訓練への参加を継続することで、迅速な応急給水体制を維持していけると考えます。 | | | | | | |

| | | | |
|--------------------|-------|-------|--------|
| 本資料は、公正・適正に作成しました。 | 課長 | 係長 | 給水維持 係 |
| | 浅岡 祥吾 | 中澤 祐貴 | 武田 仁志 |

令和5年度事業評価書

| | | | | | | | |
|--------------------------------------|--|---|------------------|--|-------------------|-----------------------------|------------|
| 令和4年度 事業名 | 1 款 1 項 1・6 目 豪雨・火山噴火等への対策 | | 所管区局・課 水道局浄水課 | 令和5年度 事業評価書番号 | 1 - 1 - 1・6 14 | | |
| | | | | (中期計画関連事業) 政策・施策番号 | | | |
| 事業概要 | 事業の目的 (事業開始の経緯) | 自然災害等により、取水・浄水処理施設に被害が生じた場合、市民給水への影響が大きくなることが想定されます。近年、激甚化する豪雨災害に備え、土砂流入の恐れがある施設について、被害想定に基づいた必要な対策を行います。また、大規模な火山噴火があった場合には、原水への火山灰の混入により、酸性が強くなることや浄水処理能力の低下等が想定されるため、必要な対策を行います。 | | | | | |
| | 具体的な 事業内容 | 豪雨対策では、土砂流入の恐れがある青山沈でん池に擁壁や防水板等の設置工事が完了しました。火山噴火対策では、西谷浄水場のろ過池が降灰により目詰まりし、浄水処理に影響を及ぼす危険性があるため、建築用養生シートによる覆蓋の対策を行いました。 | | | | | |
| 事業実績 | 達成指標 | 指標名(単位) | | 令和元年実績 | 令和2年度実績 | 令和3年度実績 | 令和4年度実績 |
| | | 豪雨対策 | 目標 | 対策工事の検討 | 対策工事(寒川)の実施 | 対策工事(寒川)、工事発注(青山) | 対策工事(青山) |
| | | | 実績 | 対策工事の検討 | 対策工事(寒川)の一部実施 | 対策工事(寒川)、工事発注(青山) | 対策工事(青山) |
| | | 火山噴火対策 | 目標 | アルカリ剤の購入 | アルカリ剤注入装置の配置(3か所) | | シートによる覆蓋対策 |
| | 実績 | | アルカリ剤の購入 | アルカリ剤注入装置の配置(3か所) | | シートによる覆蓋対策 | |
| | 上記の指標で定量的な設定が困難な理由 | | | | | | |
| | 予算額・ 執行額、 事業費の 推移 | 令和元年度 | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | |
| | | 現計予算額 | | 24,739千円 | 56,630千円 | 46,834千円 | 51,493千円 |
| | | 支出済額 | | 25,586千円 | 31,887千円 | 45,047千円 | 80,076千円 |
| | | 繰越額 | | | | | |
| 差▲引 | | △ 847千円 | 24,743千円 | 1,787千円 | △ 28,583千円 | | |
| 執行率(%) | | 103% | 56% | 96% | 156% | | |
| 事業評価の 視点による 点検・検証・ 評価 | 本事業の 妥当性・ 実施根拠 | 実施根拠 | 法令等 その他 | <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 | 具体的 名称 | 横浜水道中期経営計画 (令和2年度～令和5年度) | |
| | | ■ 有 <input type="checkbox"/> 無 | | 豪雨による浸水や土砂流入により、取水施設が機能停止した場合は、市民給水に大きな影響を及ぼします。豪雨災害は、近年においても発生しており、対策は妥当であると考えます。火山噴火に対しては、原水への火山灰の混入により、酸性が強くなることや浄水処理能力の低下等が想定されます。噴火は、いつ発生するか予測しにくいいため、噴火に備えた対策を行うことは妥当であると考えます。 | | | |
| | 本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法) | 豪雨対策については、青山沈でん池における施工方法の再検討(浸水防止のための止水板の設置等)により、当初予算額4,200万円に対して約3,500万円の増額となりました。火山噴火対策については、建築用養生シートによる覆蓋の設置方法や対象範囲の見直しにより、予算額900万円に対して約800万円の減額となりました。 | | | | | |
| | 市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況 | ■ 有 <input type="checkbox"/> 無 本事業は「横浜水道長期ビジョン・中期経営計画」の施策に沿って執行しており、計画の素案について市民意見募集をしました。 | | | | | |
| 達成状況、 自己評価 及び 事業見直し の方向性 | 豪雨対策については、浸水や土砂流入への対策として、青山沈でん池において擁壁等の設置工事が4年度に完了しました。火山噴火対策については、西谷浄水場のろ過池が降灰により目詰まりすることへの対策として、4年度に建築用養生シートによる覆蓋対策を実施しました。いずれの事業も、横浜水道中期経営計画の計画通りに進捗しており、市民給水の安定性を強化することができました。 | | | | | | |

| | | | |
|--------------------|--------|-------|------|
| 本資料は、公正・適正に作成しました。 | 課長 | 係長 | 浄水係 |
| | 羽布津 慎一 | 松田 浩明 | 嶽 仁志 |

令和5年度事業評価書

| | | | | | | | |
|----------------------|--|---|-----------------------------------|---|---|-----------------------|---------|
| 令和4年度 事業名 | 1 款 1 項 6 目 自然流下系浄水場の優先的配備 (相模湖系導水路改良事業) | | 所管区局・課 | 水道局再整備推進課 | 令和5年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号 | 1 - 1 - 6 15 | |
| | 事業概要 | <p>事業の目的 (事業開始の経緯)</p> <p>相模湖系導水路(川井接合井から西谷浄水場まで)約10kmのうち、鶴ヶ峰接合井から西谷浄水場までの導水路約3kmについては導水能力が不足しており、また、川井接合井から鶴ヶ峰接合井までの約7kmについては導水路の耐震性が確保されていません。そのため、導水能力の増強と耐震化を図ることを目的とし、西谷浄水場再整備事業に合わせて、新たなルートに導水管を整備します。</p> <p>具体的な事業内容</p> <p>4年度は、詳細設計を完了したところから順次工事を進めており、西谷浄水場及び鶴ヶ峰接合井では、シールド工事を行うための立坑築造に伴う仮設工(仮囲い、防音壁等)を実施しました。 旧旭瀬谷地域サービスセンター及び川井接合井では、仮設工(仮囲い、防音壁等)を実施するとともに、立坑築造にも着手しました。</p> | | | | | |
| 事業実績 | 達成指標 | 指標名(単位) | | 令和元年度実績 | 令和2年度実績 | 令和3年度実績 | 令和4年度実績 |
| | | 相模湖系導水路整備 | 目標 | | 公募・契約手続き | 契約締結・工事着手 | 設計・施工 |
| | | | 実績 | | 入札及び技術資料の受付 | 契約締結・工事着手 | 設計・施工 |
| | | | 目標 | | | | |
| | | 実績 | | | | | |
| | 上記の指標で定量的な設定が困難な理由 | | 業務内容が多岐にわたり、各業務を定量的に設定することが困難なため。 | | | | |
| 予算額・執行額、事業費の推移 | | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | |
| | 現計予算額 | | 265,142千円 | 0千円 | 526,655千円 | 3,941,999千円 | |
| | 支出済額 | | 214,310千円 | 0千円 | 209,778千円 | 174,212千円 | |
| | 繰越額 | | 0千円 | 0千円 | 391,328千円 | 3,827,823千円 | |
| | 差▲引 | | 50,832千円 | 0千円 | △ 74,451千円 | △ 60,036千円 | |
| 執行率(%) | | 81% | #DIV/0! | 114% | 102% | | |
| 事業評価の視点による点検・検証・評価 | 本事業の妥当性・実施根拠 | 実施根拠 | 法令等 その他 | <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 | 具体的名称 | 横浜水道中期経営計画(令和2年度～5年度) | |
| | | | | <input checked="" type="checkbox"/> | | | |
| | 本事業の効率性(実施主体・実施手法) | 事業の特殊性を踏まえた検討の結果、設計・施工一括発注方式(DB)を採用し、施工者が有する高度な技術・ノウハウを活用することで、工期短縮、コスト削減効果が期待できます。 | | | | | |
| | 市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況 | <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 29年度に横浜市公共事業評価(事前評価)を実施し、「設計期間を可能な限り短縮するよう努力すること」と意見具申をいただいております。設計・施工一括発注方式(DB)を採用し、公民連携を図ることで設計及び施工に係る期間を短縮するよう努めています。 | | | | | |
| 達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性 | 相模湖系導水路の改良事業の早期実現に向けて、設計・工事を進めていきます。 | | | | | | |

| | | | |
|--------------------|------|-------|-------|
| 本資料は、公正・適正に作成しました。 | 課長 | 係長 | 係 |
| | 敦賀 仁 | 小林 正史 | 磯部 太志 |

令和5年度事業評価書

| 令和4年度事業名 | | 1款 1項 6目 自然流下系浄水場の優先的配備 (西谷浄水場再整備事業) | 所管区局・課 水道局再整備推進課 | 令和5年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号 | 1-1-6 16 | | | |
|----------------------|-----------------------------------|---|-----------------------------------|---|--------------|-----------|-------------|-----------|
| 事業概要 | 事業の目的 (事業開始の経緯) | 横浜市水道局では、浄水処理の効率化及びエネルギー有効活用の観点から、「1水源1浄水場」、「自然流下系の優先」を基本方針として浄水場の再構築を進めています。自然流下系浄水場のうち、相模湖系統を処理する西谷浄水場では、施設の耐震性や水源水質に応じた適切な処理、相模湖系の水利権水量の全量処理等の課題解決のために再整備を行います。 | | | | | | |
| | 具体的な事業内容 | 4年度については、浄水処理施設は、基本設計を完了するとともに、浄水場の再整備(沈でん池改良、ろ過池新設など)を行うための、地下埋設物の調査や、曳家工法による国登録有形文化財の移設の際に支障となる建物等の撤去などを実施しました。排水処理施設は、詳細設計を完了するとともに、脱水機の増設・更新に支障となる薬品設備の移設や、排水池の新設に支障となる既存建物の撤去、場内配管の更新を行うための地下埋設物の調査を実施しました。さらに、コンストラクション・マネジメント業務委託では各工事の履行確認等の支援業務を行いました。 | | | | | | |
| 事業実績 | 達成指標 | 指標名(単位) | | 令和元年度実績 | 令和2年度実績 | 令和3年度実績 | 令和4年度実績 | |
| | | 浄水処理施設整備 | 目標 | | 公募・契約手続き | 公募・契約手続き | 公募・契約手続き | 工事着手 |
| | | | 実績 | | 要求水準書(案)等の公表 | 調達公告・技術評価 | 契約締結・工事着手 | 契約締結・工事着手 |
| | | 排水処理施設整備 | 目標 | | 公募・契約手続き | 契約手続き | 契約締結・工事着手 | 設計・施工 |
| | | | 実績 | | 落札者決定 | 契約締結・工事着手 | 設計・施工 | 設計・施工 |
| | コンストラクション・マネジメント業務委託 | 目標 | | 公募・契約手続き | 公募・契約手続き | 公募・契約手続き | 履行 | |
| | | 実績 | | 不調 | 契約締結 | 履行 | 履行 | |
| | 上記の指標で定量的な設定が困難な理由 | | 業務内容が多岐にわたり、各業務を定量的に設定することが困難なため。 | | | | | |
| | 予算額・執行額、事業費の推移 | | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | |
| | | 現計予算額 | | 57,110千円 | 98,948千円 | 700,120千円 | 1,557,343千円 | |
| 支出済額 | | 113,534千円 | 132,754千円 | 497,698千円 | 875,312千円 | | | |
| 繰越額 | | 0千円 | 0千円 | 0千円 | 704,603千円 | | | |
| 差▲引 | | △ 56,424千円 | △ 33,806千円 | 202,422千円 | △ 22,572千円 | | | |
| 執行率(%) | | 199% | 134% | 71% | 101% | | | |
| 事業評価の視点による点検・検証・評価 | 実施根拠 | <input checked="" type="checkbox"/> 法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> その他 | 具体的名称 | 横浜水道中期経営計画(令和2年度～5年度) | | | | |
| | 本事業の妥当性・実施根拠 | 西谷浄水場は、市内の中心部に位置し、大正4年から100年以上にわたり水道水を造り続ける横浜水道の中核的施設です。しかし、ろ過池と排水池は耐震性が不足しており、大規模地震時にも浄水処理を継続するため、耐震化する必要があります。また、水源水質悪化に伴うかび臭等の異臭味障害発生へ安定して対応するため、粒状活性炭処理を導入する必要があります。さらに、水利権水量を全量処理し自然流下系の浄水場の給水エリアを拡大するために、処理能力を増強する必要があります。以上のことから、再整備事業を行います。 | | | | | | |
| | 本事業の効率性(実施主体・実施手法) | 基本計画の策定業務は、外部委託により効率的に実施しました。また、整備の特殊性を踏まえ、民間の技術・ノウハウを活用した効率的な整備手法の導入可能性調査をPFIの事例を参考に外部委託により実施し、浄水処理施設をDB方式で、排水処理施設をDBO方式で整備することとしました。 | | | | | | |
| | 市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況 | <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30年度に横浜市公共事業評価(再評価)を実施し、意見具申はありませんでした。また、DB方式、DBO方式による発注にあたっては、外部有識者からの意見を取り入れて技術評価を行いました。 | | | | | | |
| 達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性 | 西谷浄水場の再整備の早期実現に向けて、設計・工事を進めていきます。 | | | | | | | |
| 本資料は、公正・適正に作成しました。 | | | 課長 敦賀 仁 | 係長 酒井 宏朗 | 係 磯部 太志 | | | |

令和5年度事業評価書

| | | | | | | | |
|--------------------------------------|--|--|------------|--|---|------------------------------|------------------------------|
| 令和4年度 事業名 | 1 款 1 項 6 目 エネルギーの効率化を目指した施設整備 | | 所管区局・課 | 水道局設備課 | 令和5年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号 | 1 - 1 - 6 17 | |
| | 事業の目的 (事業開始の 経緯) | エネルギー効率の良い水道システムを構築するため、自然流下系施設を優先的に整備し、効率の良い配水ポンプの制御機器を積極的に導入するとともに、震災等による長時間停電時の非常用電源として燃料電池を設置するなど消費電力の削減、効率的で環境にやさしい水道を目指します。 | | | | | |
| 事業概要 | 具体的な 事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・鶴見配水池のポンプ設備について、給水に必要な分だけポンプを動かす制御方式(VVVF制御方式)に変更しました。 ・野毛山配水池のポンプ設備は、半導体・樹脂不足による機器製作の長期化に伴い、完了予定が1年延期となり令和5年度となりました。同じく、鶴ヶ峰配水池のポンプ設備も完了予定が令和5年度から令和6年度に1年延期となりました。 ・恩田配水池のポンプ設備は、令和4年度工事着手の予定から5年度以降着手に延期となりました。 | | | | | |
| 事業実績 | 達成指標 | 指標名(単位) | | 令和元年度実績 | 令和2年度実績 | 令和3年度実績 | 令和4年度実績 |
| | | VVVF制御方式を 導入する配水ポンプ 更新状況 | 目標 | 1か所工事完成 | 2か所工事着手 | 2か所工事完成・ 1か所工事着手 | 1か所工事完成・ 2か所工事着手 |
| | | | 実績 | 1か所工事完成 | 2か所工事着手 | 1か所工事完成・1か所工 事施工中・1か所工事着手 | 1か所工事完成・1か所工 事施工中・1か所工事着手 |
| | | | 目標 実績 | | | | |
| | 上記の指標で定量的な設定が 困難な理由 | | | | | | |
| | 予算額・ 執行額、 事業費の 推移 | | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
| | | 現計予算額 | | 704,570千円 | 363,990千円 | 1,047,726千円 | 852,280千円 |
| | | 支出済額 | | 452,120千円 | 513,056千円 | 767,236千円 | 239,677千円 |
| | | 繰越額 | | 0千円 | 0千円 | 237,439千円 | 435,750千円 |
| | | 差▲引 | | 252,450千円 | △ 149,066千円 | 43,051千円 | 176,853千円 |
| 執行率(%) | | 64% | 141% | 96% | 79% | | |
| 事業評価 の視点による 点検・検証・ 評価 | 本事業の 妥当性・ 実施根拠 | 実施根拠 | 法令等 その他 | <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> | 具体的 名称 | 横浜水道中期経営計画 (令和2年度～令和5年度) | |
| | | 本事業は、電力使用量の大きい配水ポンプ場について、既存の制御方式を見直すこと等により、電力使用量の削減、環境負荷低減に寄与するものです。新たな機器の設置や既存設備の仕様の見直しは本市が計画・実施する必要があると考えます。 | | | | | |
| | 本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法) | 劣化した設備の更新に合わせて実施することにより、効率的に省エネルギー設備を導入し、電力量を効果的に削減しています。 | | | | | |
| | 市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況 | ■ 有 <input type="checkbox"/> 無 | | 本事業は「横浜水道長期ビジョン・中期経営計画」の施策に沿って執行しています。 また、計画の素案について市民意見募集をしました。 | | | |
| 達成状況、 自己評価 及び 事業見直し の方向性 | いずれの工事についても、新型コロナウイルス感染症等がもたらしたサプライチェーンへの影響により、当初計画した更新スケジュールでの完了が困難となり、全体的に工事の完成が1年後ろ倒しになりました。3年度に完成予定であった鶴見配水池のポンプ設備は4年度に、4年度に完成予定であった野毛山配水池のポンプ設備は5年度に、5年度に完成予定であった鶴ヶ峰配水池のポンプ設備は、6年度に完成予定がそれぞれ延期されました。なお、4年度に工事着手を予定していた恩田配水ポンプ場は、設計変更が必要となり、5年度以降に工事に着手し、8年度に工事完成の予定です。今後は、更なる遅れが生じないよう厳格に進捗管理を行いながら、効率的で環境にやさしい水道を目指していきます。 | | | | | | |

| | | | |
|--------------------|-------|------|-------|
| 本資料は、公正・適正に作成しました。 | 課長 | 係長 | 係 |
| | 小野 好信 | 佐川 実 | 小幡 雄司 |

令和5年度事業評価書

| | | | | | | | |
|----------------------|---|--|---|--|---|---------|---------|
| 令和4年度 事業名 | 1 款 1 項 1 目 市民ボランティアとの協働による民有林の整備 | | 所管区局・課 水道局広報課 | 令和5年度 事業評価書番号 | 1 - 1 - 1 18 | | |
| | | | | (中期計画関連事業) 政策・施策番号 | | | |
| 事業概要 | 事業の目的 (事業開始の経緯) | 横浜市は、山梨県道志村に水源林を所有しており、水源である道志川を守るための「緑のダム」として維持管理を行っています。一方で、村内の民有林の中には、人手不足等により手入れが行き届かない森林もあり、荒廃が進む恐れのある民有林を、水源かん養機能(水を蓄え、浄化し、洪水を緩和する機能)の高い森林へ再生させるため、「NPO法人道志水源林ボランティアの会」(平成17年設立)及びその他市民ボランティア団体等との協働により整備・保全を行っています。 | | | | | |
| | 具体的な事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・「NPO法人 道志水源林ボランティアの会」の助成 ・その他ボランティア団体の助成 | | | | | |
| 事業実績 | 達成指標 | 指標名(単位) | | 令和元年度実績 | 令和2年度実績 | 令和3年度実績 | 令和4年度実績 |
| | | 整備面積(ha) | 目標 | 4.00 | 3.50 | 3.50 | 3.50 |
| | | | 実績 | 4.05 | 0 | 0.59 | 2.63 |
| | | 上記の指標で定量的な設定が困難な理由 | | | | | |
| | 予算額・執行額、事業費の推移 | 令和元年度 | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | |
| | | 現計予算額 | | 9,563千円 | 9,571千円 | 7,990千円 | 7,611千円 |
| | | 支出済額 | | 8,667千円 | 1,655千円 | 2,815千円 | 7,113千円 |
| | | 繰越額 | | | | | |
| | | 差▲引 | | 896千円 | 7,916千円 | 5,175千円 | 498千円 |
| | 執行率(%) | | 91% | 17% | 35% | 93% | |
| 事業評価の視点による点検・検証・評価 | 本事業の妥当性・実施根拠 | 実施根拠 | <input type="checkbox"/> 法令等 <input checked="" type="checkbox"/> その他 | <input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 | 具体的な名称 協働事業「道志水源林ボランティア事業」に関する協定、NPO及びボランティア団体の道志水源林保全活動に対する助成要綱、横浜市水のふるさと道志の森基金条例、同事業実施要綱 | | |
| | | 横浜市が維持管理を行っていない民有林について、所有者・水道局と協働で整備することにより、道志水源林全体の水源かん養機能が向上します。また、イベント等で啓発活動を行うことで、広く市民に対し、水源林保全の重要性を伝えることができます。 | | | | | |
| | 本事業の効率性(実施主体・実施手法) | 道志村の約6割を占める民有林は、総面積が4,595haありますが、その全てをボランティアで整備していくことは困難です。一方で、水源林保全の重要性を広く市民に周知する手法として、ボランティアとの協働による間伐活動は有用であり、継続的に実施していくことが必要です。 | | | | | |
| | 市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況 | <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 一般市民も参加する間伐作業(年13回実施)に職員が同行するとともに、毎月行われる「NPO法人道志水源林ボランティアの会」の理事会に出席し、間伐作業時の課題の共有や、会の運営に関する課題等の共有を行っています。 | | | | | |
| 達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性 | 新型コロナウイルス感染防止策を講じながら実施するなど、参加人数を絞った影響等により、目標の整備面積を達成することができませんでした。 なお、本事業の趣旨を鑑み、達成指標を現在の「整備面積」ではなく、「活動参加人数」に見直す必要があります。今後は、この目標を継続的に達成するため、引き続きボランティア団体の運営支援を行いながら、間伐活動体験会の実施など、幅広い世代の活動参加機会の創出や、イベント時におけるボランティア募集チラシの配布等を積極的に行っていきます。 | | | | | | |

| | | | | | |
|--------------------|----|-------|----|-------|-------|
| 本資料は、公正・適正に作成しました。 | 課長 | 広報課長 | 係長 | 担当係長 | 係 |
| | | 鳥山 由美 | | 山崎 健司 | 石塚 直人 |

令和5年度事業評価書

| | | | | | | | |
|--------------------------------------|---|---|--------------------|---|-----------|-----------------------|----------|
| 令和4年度 事業名 | 1 款 1 項 4 目 給水装置工事審査窓口の集約化 | | 所管区局・課 水道局給水維持課 | 令和5年度 事業評価書番号 | 1 - 1 - 4 | | |
| | | | | (中期計画関連事業) 政策・施策番号 | 19 | | |
| 事業概要 | 事業の目的 (事業開始の経緯) | 給水装置工事に係る事務手続きは、市内7つの水道事務所で受付けていましたが、指定給水装置工事事業者が事前調査から完了届提出まで水道局窓口へ複数回来庁する必要があり、この手続きの負担を軽減するため電子化を進めてきました。また、市内7水道事務所で行っていた、水道工事の際の給水装置工事審査窓口を市内1か所に集約し、関係事業者の利便性向上を実現するとともに、水道局業務の効率化や将来に向けた技術力の維持を図っています。 | | | | | |
| | 具体的な 事業内容 | 水道工事に伴う手続きは、お客さまの依頼に基づき、指定給水装置工事事業者が行っており、事前の配管調査、申込書提出及び完了届提出などで、水道局窓口へ複数回来庁していただいていた。そこで、電子申請の導入や申請窓口を市内1か所に集約することで水道関係事業者の負担軽減と利便性の向上を実現するとともに、水道局業務の効率化や将来に向けた技術力の向上を図っています。 | | | | | |
| 事業実績 | 達成指標 | 指標名(単位) | | 令和元年度実績 | 令和2年度実績 | 令和3年度実績 | 令和4年度実績 |
| | | 電子申請の運用 | 目標 | 6区 | 18区 | 18区 | 18区 |
| | | | 実績 | 6区 | 18区 | 18区 | 18区 |
| | | 給水工事受付センターの開設 | 目標 | 設計 | 改修着手 | 改修完了 | 開設 |
| | 実績 | | 設計 | 改修着手 | 改修完了 | 開設 | |
| | 上記の指標で定量的な設定が困難な理由 | | | | | | |
| | 予算額・ 執行額、 事業費の 推移 | | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
| | | 現計予算額 | | 9,900千円 | 196,065千円 | 490,340千円 | 35,072千円 |
| | | 支出済額 | | 10,194千円 | 196,064千円 | 453,664千円 | 33,360千円 |
| | | 繰越額 | | | | | |
| 差▲引 | | △ 294千円 | 1千円 | 36,676千円 | 1,712千円 | | |
| 執行率(%) | | 103% | 100% | 93% | 95% | | |
| 事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価 | 本事業の 妥当性・ 実施根拠 | 実施根拠 | 法令等 その他 | <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 | 具体的 名称 | 横浜水道中期経営計画（令和2年度～5年度） | |
| | | 給水装置工事の申請手続や給水管の調査は、水道や不動産関係の事業者の方が行うことが一般的です。事業者の中には、市内全域の複数の物件を取り扱うことも多く、それぞれの区を所管する7つの水道事務所に来庁していただいています。また、申請手続には、給水管の調査や申込書の提出など、1件当たり5回程度の来庁が必要でした。そこで、電子申請の導入や、申請窓口を集約することで来庁いただく回数を減らすことができ、事業者の負担軽減が図られていると考えています。 | | | | | |
| | 本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法) | 給水装置工事の申込件数は、過去10年間の平均で約1万8,900件となっています。そのうち、電子申請によるものは、令和元年度は全体の約22%、2年度は約32%、3年度は約53%、令和4年度は約69%となっており、利用率は年々増加傾向となっています。また、給水装置工事等の受付窓口の集約化については、令和4年10月に「給水工事受付センター」を開設しました。今後は、給水装置工事に係る業務が円滑に遂行できるよう、審査業務を担う給水工事受付センターと検査業務を担う水道事務所の連携強化のための課題抽出と解決を実施していきます。 | | | | | |
| | | ■ 有 <input type="checkbox"/> 無 | | | | | |
| 達成状況、 自己評価 及び 事業見直しの 方向性 | 市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況 本事業は「横浜水道長期ビジョン・中期経営計画」の施策に沿って執行しています。また、計画の素案について市民意見募集をしました。 | | | | | | |
| | 市内7つの水道事務所で受付けていた給水装置工事に係る事務手続きの窓口は、令和4年10月から給水工事受付センターに集約しています。電子申請システムや水道配管図面の電子配信については、今後もホームページや窓口での広報を実施し、多くの事業者の皆様にご利用いただけるよう取り組んでまいります。今後もICTの活用を積極的に進めるとともに、事業者の皆様のご意見を伺いながら、利便性と効率性の高いより良いシステムとしていくよう努めてまいります。 | | | | | | |

| | | | |
|--------------------|-------|-------|--------|
| 本資料は、公正・適正に作成しました。 | 課長 | 係長 | 給水維持 係 |
| | 浅岡 祥吾 | 八木 賢二 | 林 幸一 |

令和5年度事業評価書

| | | | | | | | | |
|---|--|--|---|--------------------|-----------------------------|-----------|---------|------|
| 令和4年度 事業名 | 1 款 1 項 7 目 スマートメーターの導入検討(自動検針システム第1次モデル事業の推進・低価格化の検討) | | 所管区局・課 | サービス推進課 料金システム係 | 令和5年度 事業評価書番号 | 1 - 1 - 7 | | |
| | | | | | (中期計画関連事業) 政策・施策番号 | 20 | | |
| 事業概要 | 事業の目的 (事業開始の経緯) | スマートメーターとは、無線通信等により遠隔で指針値等の水量データを取得できるメーターで、水道事業の効率化やお客さまサービスの向上にどのように活用できるかを見極め、本格導入を目指します。 | | | | | | |
| | 具体的な 事業内容 | 本事業は、横浜市建築局の「持続可能な住宅推進プロジェクト(緑区十日市場町周辺地域)」対象物件にスマートメーターを設置し、自動検針を行い、取得したデータによる料金調定を令和2年11月から開始しました。 | | | | | | |
| 事業実績 | 達成指標 | 指標名(単位) | | 令和元年度実績 | 令和2年度実績 | 令和3年度実績 | 令和4年度実績 | |
| | | 自動検針システムのモデル地区での導入 | 目標 | 構築 | 安定稼働 | 安定稼働 | 安定稼働 | 安定稼働 |
| | | | 実績 | 構築 | 安定稼働 | 安定稼働 | 安定稼働 | 安定稼働 |
| | | | 目標 | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% |
| | 実績 | | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% | |
| | 上記の指標で定量的な設定が困難な理由 | | | | | | | |
| | 予算額・ 執行額、 事業費の 推移 | 令和元年度 | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | | |
| | | 現計予算額 | | 31,896千円 | 4,000千円 | 4,000千円 | 2,300千円 | |
| | | 支出済額 | | 14,582千円 | 2,231千円 | 2,016千円 | 2,337千円 | |
| | | 繰越額 | | | | | | |
| 差▲引 | | 17,314千円 | 1,769千円 | 1,984千円 | △ 37千円 | | | |
| 執行率(%) | | 46% | 56% | 50% | 102% | | | |
| 事業評価の 視点による 点検・検証・ 評価 | 実施根拠 | 法令等 | <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 | 具体的 名称 | 横浜水道中期経営計画 (令和2年度～令和5年度) | | | |
| | | その他 | <input checked="" type="checkbox"/> | | | | | |
| | 本事業の 妥当性・ 実施根拠 | 水道メーター検針業務は、水道事業経営の根幹となる水道料金の算定と徴収のために欠かすことのできない重要な業務です。横浜市の水道メーター検針業務は、検針・料金整理業務受託事業者の検針員が、各家庭の水道メーターを検針していますが、将来的には、担い手不足などの影響で検針方法が人的作業から自動検針となった場合においても、この業務の必要性は変わることなく、極めて重要な事業となります。 スマートメーターの導入検討はICT技術の活用による業務効率化が求められる中、水道事業の効率化やお客さまサービスの向上にどのように活用できるかを見極め、本格稼働への足掛かりにするため、令和2年度から第1次モデル事業として実施しています。 | | | | | | |
| | 本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法) | 検針業務の効率化に伴う事務処理等の把握、技術的要素の実運用に伴う知見の蓄積を見込んでいます。 また、需要変動の把握や見える化等による今後のデータ利活用の可能性についても本事業の活用を検討します。 | | | | | | |
| 市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反映 状況 | ■ 有 <input type="checkbox"/> 無 本事業は、中期経営計画の施策に沿って執行します。 また、計画の素案について市民募集しました。 | | | | | | | |
| 達成状況、 自己評価 及び 事業見直しの 方向性 | 本事業に関する4年度の取組については、前年度に引き続き自動検針による料金調定を実施し、スマートメーターの実用性に関する検証結果を得ています。 令和5年8月31日に委託履行期限が満了になりますが、継続して運用保守の実績を蓄積するため、令和4年度第1回スマートメーター導入推進PJで検討した結果、設置したスマートメーターの検定満期満了まで事業を継続することになりました。 本事業を足掛かりとし、本格導入に向けた検討材料を蓄積するため、横浜市以外の自治体や事業者と情報交換や検討の継続によるメーター及び通信費の価格低減化や業務効率化によるコスト削減、将来的なデータ利活用のほか付加価値創造についても取組を進めて行く必要があります。 | | | | | | | |

| | | | |
|--------------------|-------|------|----------|
| 本資料は、公正・適正に作成しました。 | 課長 | 係長 | 料金システム 係 |
| | 中村 勝利 | 上倉 悟 | 山下 英樹 |

令和5年度事業評価書

| | | | | | | | |
|---|---|--|---|---|-----------|-----------|----------|
| 令和4年度 事業名 | 1 款 1 項 7 目 | 所管区局・課 | 水道局広報課 | 令和5年度 事業評価書番号 | 1 - 1 - 7 | | |
| | 水道の仕組みや経営状況等を伝える広報の 推進(印刷物等) | | | (中期計画関連事業) 政策・施策番号 | 21 | | |
| 事業概要 | 事業の目的 (事業開始の 経緯) | お客さまの関心の高い水質や災害対策に関する情報のほか、水道の仕組みや老朽化した浄水場や送配水管等の施設の更新・耐震化の必要性などについてお伝えします。 | | | | | |
| | 具体的な 事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> 水道事業概要説明用やお客さま向け事業紹介用、小学校社会科用の目的ごとのパンフレットを作成しました。 令和3年度に閉館した横浜水道記念館及び水道技術資料館の展示資料を紹介する広報動画を制作しました。 | | | | | |
| 事業実績 | 達成指標 | 指標名(単位) | | 令和元年度実績 | 令和2年度実績 | 令和3年度実績 | 令和4年度実績 |
| | | パンフレットの発行 | 目標 | 発行 | 発行 | 発行 | 発行 |
| | | | 実績 | 発行 | 発行 | 発行 | 発行 |
| | | 広報動画制作 | 目標 | — | — | 素材撮影 | 制作 |
| | 実績 | | — | — | 素材撮影 | 完成 | |
| | 上記の指標で定量的な設定が 困難な理由 | | ・パンフレット発行の効果を正確に測定する定量的評価指標が存在しないため。 | | | | |
| | 予算額・ 執行額、 事業費の 推移 | 現計予算額 | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
| | | 支出済額 | | 14,900千円 | 14,182千円 | 18,450千円 | 11,250千円 |
| | | 繰越額 | | | | | |
| | | 差▲引 | | 2,094千円 | 12,245千円 | 5,097千円 | 3,582千円 |
| 執行率(%) | | 86% | 14% | 72% | 68% | | |
| 事業評価 の視点による 点検・検証・ 評価 | 本事業の 妥当性・ 実施根拠 | 実施根拠 | 法令等 その他 | <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 | 具体的 名称 | 広報指針、広報計画 | |
| | | | | <input checked="" type="checkbox"/> | | | |
| | 本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法) | <ul style="list-style-type: none"> より多くの市民に情報を届けるためには、ウェブサイトやSNSによる広報と並行して、紙媒体における広報も必要不可欠と考えています。 広報動画は、閉館した横浜水道記念館等の展示の代替として制作したもので、事業実施の妥当性があります。 | | | | | |
| | | <ul style="list-style-type: none"> 定期的に発行しているパンフレットは、編集作業の効率化やデザイン費の削減を考慮し、改訂の頻度を見直しています。 広報動画はクオリティと経費のバランスを勘案し、プロポーザル方式で制作したもので、実施手法は妥当と考えています。 | | | | | |
| 市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況 | ■ 有 <input type="checkbox"/> 無 | | ・パンフレットの構成については、お客さま意識調査やヨコハマeアンケート等の結果を参考にしています。 | | | | |
| 達成状況、 自己評価 及び 事業見直し の方向性 | <ul style="list-style-type: none"> パンフレットを作成し、市内各所に配布しました。 今後も、依然として紙媒体における広報は必要不可欠であり、ターゲットを明確にしたパンフレットを発行・配布することで、広報効果を創出します。 広報動画は、令和5年度中にYouTube再生回数5万回以上を目指すこととし、横浜水道の歴史を広報することで、水道事業に対する市民の理解・関心を高めます。 | | | | | | |

| | | | |
|--------------------|-------|-------|------|
| 本資料は、公正・適正に作成しました。 | 課長 | 係長 | 係 |
| | 鳥山 由美 | 村田 尚子 | 桑原 忍 |

令和5年度事業評価書

| | | | | | | | |
|---|--|--|--|---|-----------------------|-------------------------|---------|
| 令和4年度 事業名 | 1款 1項 7目 | | 所管区局・課 | 水道局サービス推進課 | 令和5年度 事業評価書番号 | 1-1-7 | |
| | 水道の仕組みや経営状況等を伝える広報の 推進(出前水道教室・各種イベント等) | | | | (中期計画関連事業) 政策・施策番号 | 22 | |
| 事業概要 | 事業の目的 (事業開始の 経緯) | 出前水道教室は、水道事業への理解を深めていただくことを目的に、小学4年生の社会科学習の一環として平成16年度から実施しています。 防災訓練は、区役所や自治会及び町内会と連携し、飲料水備蓄の必要性や災害時給水所の開設方法等を周知することで、災害により断水等が発生した場合に備えた行動を促します。 | | | | | |
| | 具体的な 事業内容 | 出前水道教室は、水道局職員が小学校に出向く学習プログラムに加え、YouTubeにアップロードした動画も併用し、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ実施しました。 防災訓練は、災害時給水所で災害時の飲料水確保のための応急給水訓練や防災ライセンス講習会等を、区役所や自治会及び町内会と連携し実施しました。 | | | | | |
| 事業実績 | 達成指標 | 指標名(単位) | | 令和元年度実績 | 令和2年度実績 | 令和3年度実績 | 令和4年度実績 |
| | | 出前水道教室の ニーズへの対応 | 目標 | 100%/年 | 100%/年 | 100%/年 | 100%/年 |
| | | | 実績 | 100%/年 | 0%/年※ | 100%/年 | 100%/年 |
| | | — | 目標 | — | — | — | — |
| | 実績 | | — | — | — | — | |
| | 上記の指標で定量的な設定が 困難な理由 | | ※令和2年度は新型コロナの影響により中止し、代替として出前用の動画2本を作成しYouTubeに公開、市内小学校に授業での活用を案内。 | | | | |
| | 予算額・ 執行額、 事業費の 推移 | | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
| | | 現計予算額 | | 4,607千円 | 3,934千円 | 752千円 | 150千円 |
| | | 支出済額 | | 3,125千円 | 177千円 | 127千円 | 100千円 |
| | | 繰越額 | | 0千円 | 0千円 | 0千円 | 0千円 |
| 差▲引 | | 1,482千円 | 3,757千円 | 625千円 | 50千円 | | |
| 執行率(%) | | 68% | 4% | 17% | 67% | | |
| 事業評価の視点による点検・検証・評価 | 本事業の 妥当性・ 実施根拠 | 実施根拠 | 法令等 | <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 | 具体的 名称 | 横浜水道中期経営計画(令和2年度～令和5年度) | |
| | | その他 | <input checked="" type="checkbox"/> | | | | |
| | 本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法) | 出前水道教室については、浄水場の仕組み等について実験等を交えて説明することで、小学4年生に実感を持って学んでもらうことで、水道事業について理解を深めてもらいます。 防災訓練については、区役所や自治会町内会からの依頼により訓練を行い、災害時対応力の強化と備蓄の促進等を図ります。 | | | | | |
| | | 実験の様子などの動画をYouTubeへアップロードし、小学4年生の学習に活用いただけるように取り組み効率的に実施しています。 防災訓練については、区役所や自治会町内会の依頼により横浜市管工事協同組合と連携して訓練を行うことで、効果的なPRが来ています。 | | | | | |
| 市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況 | ■ 有 <input type="checkbox"/> 無 | | | | | | |
| | 出前水道教室は、学校のアンケートによりニーズを把握し教材のパワーポイントを修正するとともに、実施日時や浄水場の仕組みや水源林の働き等についての実験や動画、パワーポイントを使用した水道局職員が行う授業などのプログラムについて事前に小学校と打合せを行い、ニーズに応えられるよう対応しています。 防災訓練については、区役所や自治会町内会など関係団体と調整を行い訓練を実施していく中で備蓄の啓発等を行います。 | | | | | | |
| 達成状況、 自己評価 及び 事業見直し の方向性 | 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により職員の出張による授業は中止していましたが、3年度からは、感染症対策を徹底した上で職員の出張による授業を再開しました。4年度は、申し込みのあった全151件に対して目標である実施率100%を達成し、学校からは108校のアンケートを回収し多くの感謝の声をいただきました。 水道の仕組みや安全な水を安定的に届けるために行っている水道局の取組や災害時の備蓄などについて伝える事業は今後も継続していきます。 | | | | | | |

| | | | |
|--------------------|-------|-------|-------|
| 本資料は、公正・適正に作成しました。 | 課長 | 係長 | 事業企画係 |
| | 中村 勝利 | 多田 広晃 | 松本 武 |

令和5年度事業評価書

| | | | | | | | |
|--------------------------------|---|---|--|-----------|-----------------------|-----------------|---------|
| 令和4年度 事業名 | 1 款 1 項 7 目 水道の仕組みや経営状況等を伝える広報の 推進 【水を学び水に親しむプログラム】【水道週間】 【近代水道創設記念】【水の日イベント】 | | 所管区局・課 | 水道局広報課 | 令和5年度 事業評価書番号 | 1 - 1 - 7 23 | |
| | | | | | (中期計画関連事業) 政策・施策番号 | | |
| 事業概要 | 事業の目的 (事業開始の 経緯) | 水道週間：水道事業への興味関心を深めます。 水の日：水循環に関わる環境創造局、道路局、水道局の共催で市民に水循環の重要性をPRします。 水を学び水に親しむプログラム：市民生活を支える「水道」「水」「環境」について市民の理解を深めます。 近代水道創設記念：横浜水道の歴史や、近代水道創設までの道のりを市民に広くPRします。 | | | | | |
| | 具体的な 事業内容 | 水道週間：桜木町駅前にてイベントを開催 水の日：市庁舎アトリウムにてイベントを開催 水を学び水に親しむプログラム：市庁舎アトリウムにてイベントを開催 近代水道創設記念：市内ウォークラリーイベントを開催 | | | | | |
| 事業実績 | 達成指標 | 指標名(単位) | | 令和元年実績 | 令和2年度実績 | 令和3年度実績 | 令和4年度実績 |
| | | イベント等による広報 | 目標 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 |
| | | | 実績 | 実施 | 一部、内容を変更して実施 | 実施 | 実施 |
| | | | 目標 | | | | |
| | | 実績 | | | | | |
| | 上記の指標で定量的な設定が 困難な理由 | | 社会情勢や市民ニーズの変化に応じて適宜、広報手段・内容を変更しているため、統一かつ定量的な目標の設定が困難です。 | | | | |
| 予算額・ 執行額、 事業費の 推移 | 令和元年度 | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | | |
| | 現計予算額 | | 6,800千円 | 6,770千円 | 3,920千円 | 4,573千円 | |
| | 支出済額 | | 5,608千円 | 1,497千円 | 3,066千円 | 3,702千円 | |
| | 繰越額 | | | | | | |
| | 差▲引 | | 1,192千円 | 5,273千円 | 854千円 | 871千円 | |
| 執行率(%) | | 82% | 22% | 78% | 81% | | |
| 事業評価の 視点による 点検・検証・ 評価 | 本事業の 妥当性・ 実施根拠 | 実施根拠 | 法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □ 右に名称を記入してください | 具体的 名称 | 水循環基本法 | | |
| | 本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法) | より多くの市民に情報を届けるためには、ウェブサイトやSNS等による広報と並行して、イベントなど地域において直接お客さまと接する広報も必要不可欠と考えています。 | | | | | |
| | 市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況 | ■ 有 □ 無 お客さま意識調査やイベント等のアンケート結果を参考にしています。 | | | | | |
| | 達成状況、 自己評価 及び 事業見直し の方向性 | 多くの方がイベントに参加いただき、水道事業等への理解度も深まりました。 今後も、アンケート等の結果を参考にしながら、イベントの実施内容等について適宜、見直していきます。 【実施状況】 ・イベントの参加者数(参考:令和4年度実績) ①水道週間:約2,000人、②水を学び水に親しむプログラム・水の日:約1,500人、③近代水道創設記念:約1,000人 ・アンケートにおける水道事業の理解度(参考:令和4年度実績) ①水道週間: イベントに参加した約90%の方が、「イベントを通じて水道事業への理解が深まった」と回答 ②水を学び水に親しむプログラム: イベントに参加した約99%の方が、「イベントを通じて水源林保全への理解が深まった」と回答 | | | | | |

| | | | | | |
|--------------------|----|-------|----|-------|--------|
| 本資料は、公正・適正に作成しました。 | 課長 | 広報課長 | 係長 | 担当係長 | 係 |
| | | 鳥山 由美 | | 本田 大地 | 田中 梨紗子 |

令和5年度事業評価書

| | | | | | | | |
|---|--|--|---|---|-----------------|--------------|----------|
| 令和4年度 事業名 | 1 款 1 項 7 目 水利用実態調査及び水需要予測の実施 | | 所管区局・課 水道局計画課 | 令和5年度 事業評価書番号 | 1 - 1 - 7 24 | | |
| | | | | (中期計画関連事業) 政策・施策番号 | | | |
| 事業概要 | 事業の目的 (事業開始の経緯) | 令和5年度には、次期中期経営計画を策定します。期間中の財政収支や施設整備費の算定にあたっては、将来の水需要を考慮し適切に算定する必要があるため、水需要予測を実施します。 また、横浜市の地域特性を踏まえた信頼性のある水需要予測を実施するため、水利用実態調査を実施し、市民の一般家庭における水の使われ方を的確に把握します。 | | | | | |
| | 具体的な 事業内容 | (1)水需要予測 市民の皆様や事業者の方を対象に水使い方や生活様式のアンケート等の予備調査を行い、新型コロナウイルス感染症流行の影響について検討し、検討結果や水利用実態調査の結果を踏まえ家事用、業務用などの用途別に予測します。 (2)水利用実態調査 横浜市の一般家庭(約100世帯)の各水栓に流量計を設置し、生活用水量の実態調査を実施します。 | | | | | |
| 事業実績 | 達成指標 | 指標名(単位) | | 令和元年度実績 | 令和2年度実績 | 令和3年度実績 | 令和4年度実績 |
| | | 水需要予測 | 目標 | — | — | — | 基礎調査・分析 |
| | | | 実績 | — | — | — | 基礎調査・分析 |
| | | 水利用実態調査 | 目標 | — | — | — | 85世帯 |
| | 実績 | | — | — | — | 85世帯 | |
| | 上記の指標で定量的な設定が困難な理由 | | 水需要予測は、基礎資料等の分析に基づき、信頼性のある将来推計を行うことが目標であるため、定性的な評価としています。 | | | | |
| | 予算額・ 執行額、 事業費の 推移 | | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
| | | 現計予算額 | | | | | 28,000千円 |
| | | 支出済額 | | | | | 18,640千円 |
| | | 繰越額 | | | | | |
| 差▲引 | | | | | 9,360千円 | | |
| 執行率(%) | | | | | | 67% | |
| 事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価 | 本事業の 妥当性・ 実施根拠 | 実施根拠 | 法令等 その他 | <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 | 具体的 名称 | 令和4年度水道局事業概要 | |
| | | | ■ | | | | |
| | 令和5年度には、次期中期経営計画を策定します。期間中の施設整備費の算定にあたっては、施設規模を将来の水需要を考慮した適切なものとする必要があります。水需要予測は、経営計画や水道施設の整備計画の基礎資料となるものであり、その結果は将来の事業運営に大きな影響を及ぼすため、適切に実施をしていく必要があります。 | | | | | | |
| | 本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法) | 水需要予測及び水利用実態調査は民間企業への業務委託で実施することにより、専門的な知識や経験を活かし、効率的に実施しています。また、水需要予測の委託事業者の選定はプロポーザル方式を導入することで、事業の効果や効率性の向上に努めています。 | | | | | |
| 市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況 | ■ 有 <input type="checkbox"/> 無 市民や市内事業者を対象に、アンケートやヒアリングを実施することで、市民や事業者の皆様の実態や意識を把握する仕組みを設けています。 | | | | | | |
| 達成状況、 自己評価 及び 事業見直し の方向性 | 事業の目標を達成できています。事業の効率化や見直しができる部分がないか引き続き検討していきます。 | | | | | | |

| | | | |
|--------------------|-------|------|--------|
| 本資料は、公正・適正に作成しました。 | 課長 | 係長 | 事業計画 係 |
| | 古川 明彦 | 関 広和 | 海野 佑太 |

令和5年度事業評価書

| | | | | | | | |
|--------------------------------------|---|--|---|-------------------------------------|---|-----------------|-----------|
| 令和4年度 事業名 | 1 款 1 項 7 目 国際貢献の推進 | | 所管区局・課 | 水道局国際事業課 | 令和5年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号 | 1 - 1 - 7 25 | |
| | 事業の目的 (事業開始の 経緯) | 1973年から長年にわたる国際協力を通じて蓄積してきた経験や知識を有効活用し、途上国の水事情改善に向けた技術協力を推進し課題解決に貢献します。また、これらの取組を通じて水道局内の国際人材育成を推進し、局の組織基盤強化につなげます。 | | | | | |
| 事業概要 | 具体的な 事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・研修員の受入、職員の海外派遣を通じて、途上国の水道事業体の課題解決支援を行います。 ・令和4年度は海外との往來を再開し、職員8人を派遣し、海外研修員70人を受け入れました。途上国の水道事業体等に対して、水道技術等に関する研修や意見交換を行いました。 | | | | | |
| 事業実績 | 達成指標 | 指標名(単位) | | 令和元年実績 | 令和2年度実績 | 令和3年度実績 | 令和4年度実績 |
| | | 海外研修員の受入 人数 | 目標 | 3,940人(4か年) | 720人(4か年) | 720人(4か年) | 720人(4か年) |
| | | | 実績 | 233人 | 0人 | 0人 | 70人 |
| | | 職員の海外派遣人 数 | 目標 | 400人(4か年) | 80人(4か年) | 80人(4か年) | 80人(4か年) |
| | 実績 | | 29人 | 0人 | 3人 | 8人 | |
| | 上記の指標で定量的な設定が 困難な理由 | | ※上記に加えオンラインによる研修やセミナーを実施しました。【受入(研修員等の参加)】R2年度209人、3年度222人、4年度154人 【派遣(職員が講師等で参加)】R2年度51人、3年度52人、4年度17人 | | | | |
| | 予算額・ 執行額、 事業費の 推移 | 現計予算額 | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
| | | 支出済額 | | 21,180千円 | 19,560千円 | 19,832千円 | 10,191千円 |
| | | 繰越額 | | 13,810千円 | 873千円 | 1,325千円 | 2,142千円 |
| | | 差▲引 | | 7,370千円 | 18,687千円 | 18,507千円 | 8,049千円 |
| 執行率(%) | | 65% | 4% | 7% | 21% | | |
| 事業評価 の視点による 点検・検証・ 評価 | 実施根拠 | 法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 その他 <input checked="" type="checkbox"/> | 具体的 名称 | 横浜水道中期経営計画(令和2年度～令和5年度)、 横浜市国際戦略 | | | |
| | 本事業の 妥当性・ 実施根拠 | 日本初の近代水道創設都市として、長い歴史の中で培ってきた技術を生かして、厳しい水事情を抱える途上国の水道の改善に貢献することは責務であり、SDGsを踏まえた取組が自治体にも求められています。50年にわたり途上国の水道事情の改善に寄与しており、また、海外の水道事業の課題解決に貢献することを通じて、水道局職員の人材育成、技術継承にもつながっています。 | | | | | |
| | 本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法) | コロナ禍による本市経済への影響や、厳しい財政状況を踏まえ、効率性や効果を検証しながら国際貢献活動を実施していくことが求められています。JICA等との連携事業においては、国の政策に沿いながら各国のニーズを踏まえ、かつ横浜市の強みを生かした事業展開を図っています。また、実施手法の検討など常に効率的な事業実施を図っています。 | | | | | |
| | 市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況 | <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 本事業は「横浜水道長期ビジョン・中期経営計画」の施策に沿って執行しています。また、計画の素案について市民意見募集をしました。 | | | | | |
| 達成状況、 自己評価 及び 事業見直し の方向性 | 令和2年度、3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインを中心に事業を実施しましたが、令和4年度は海外との往來を再開し、おおむね想定を達成しています。水道事業経営の厳しい状況をふまえ、今まで以上に効果、効率を重視し、引き続きICTを活用しながら、国際協力を行っていきます。 | | | | | | |

| | | | |
|--------------------|--------|-------|--------|
| 本資料は、公正・適正に作成しました。 | 課長 | 係長 | 係 |
| | 卯都木 優子 | 国安 暁子 | 江藤 知恵子 |

令和5年度事業評価書

| | | | | | | | |
|--------------------------------------|--|---|--------------------|---|-----------------|--|----------|
| 令和4年度 事業名 | 1 款 1 項 7 目 国際貢献の推進と海外水ビジネス展開支援 (海外水ビジネス展開支援) | | 所管区局・課 水道局国際事業課 | 令和5年度 事業評価書番号 | 1 - 1 - 7 26 | | |
| | | | | (中期計画関連事業) 政策・施策番号 | 24 1 | | |
| 事業概要 | 事業の目的 (事業開始の経緯) | これまでの国際貢献を通じて築いたネットワーク・信頼関係を生かし、国やJICAなどの関係機関とも連携しながら、平成23年11月に設立した「横浜水ビジネス協議会」会員企業等の海外展開を支援します。また、国際会議の展示会や研修受入などの場を活用して、会員企業等の技術力をPRするとともにマッチングの機会を提供しています。これらの取組を通じて海外水道事業体の課題解決や市内経済の活性化に貢献します。 | | | | | |
| | 具体的な 事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> 横浜水ビジネス協議会会員企業に対し、海外水道事業体等とのセミナーでの情報収集や研修受入時に企業PR動画の配信、ビジネスマッチング機会の提供を行います。 令和4年度は、海外からの研修生の受け入れを再開し、協議会会員企業に対面での情報提供やビジネスマッチングも実施しました。また、ベトナム最大の水処理展示会「ベトウォーター」に3年ぶりに会員企業と共同出展しました。 | | | | | |
| 事業実績 | 達成指標 | 指標名(単位) | | 令和元年度実績 | 令和2年度実績 | 令和3年度実績 | 令和4年度実績 |
| | | 市内企業等への海外水ビジネスマッチング機会等の提供 | 目標 | 5件 | 40件(4か年) | 40件(4か年) | 40件(4か年) |
| | | | 実績 | 14回 | 8件 | 8件 | 12件 |
| | | | 目標 | | | | |
| | | 実績 | | | | | |
| | 上記の指標で定量的な設定が困難な理由 | | | | | | |
| | 予算額・ 執行額、 事業費の 推移 | | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
| | | 現計予算額 | | 7,650千円 | 38,150千円 | 34,450千円 | 27,699千円 |
| | | 支出済額 | | 3,005千円 | 59千円 | 166千円 | 1,685千円 |
| | | 繰越額 | | | | | |
| 差▲引 | | 4,645千円 | 38,091千円 | 34,284千円 | 26,014千円 | | |
| 執行率(%) | | 39% | 0% | 0% | 6% | | |
| 事業評価 の視点による 点検・ 検証・ 評価 | 本事業の 妥当性・ 実施根拠 | 実施根拠 | 法令等 その他 | <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 | 具体的 名称 | 横浜水道中期経営計画(令和2年度～令和5年度)、 横浜市中期計画2022～2025、 横浜市国際戦略 | |
| | | 横浜市が市内企業の海外インフラビジネス展開の支援に取り組むことを定めた横浜市の中期計画(2022～2025)政策24「国際ビジネス支援と地球規模課題解決への貢献」施策1「本市の強みを生かした海外インフラビジネスの推進」に沿って行っています。これらの取組を通じて、海外水道事業体の課題解決や市内経済の活性化に貢献します。海外の水道事業を担っているのは地方政府・公社等の公的機関が中心であることから、本市が都市間連携のネットワークも生かしながら、横浜水ビジネス協議会の事務局として仲介役を務めることで、会員企業等の持つ技術・ノウハウのPRやビジネスマッチングの場の提供をより効率的に行うことができます。 | | | | | |
| | 本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法) | 国際局やY-PORTセンター、環境創造局など、横浜市の国際関連部局とも連携することで、会員企業の持つリソースとニーズ、海外現地における課題とニーズ等に適合したプロジェクトの獲得やビジネス展開支援につなげることができます。 | | | | | |
| | 市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況 | <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 横浜水ビジネス協議会代表幹事企業との意見交換や、会員企業に対するヒアリング、アンケートを適宜実施して、活動内容や会運営の参考にしていきます。 | | | | | |
| 達成状況、 自己評価 及び 事業見直し の方向性 | 令和2年度、3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインを中心に事業を実施しましたが、令和4年度は海外との往来を再開し、おおむね想定を達成しています。今後も、これまで培った技術力や水道事業運営の経験等を活かして国際貢献を推進するとともに、国際貢献を通じて築いたネットワーク・信頼関係に基づき、研修等の実施の際に、横浜水ビジネス協議会会員企業による技術プレゼンテーションや面談等のマッチング機会の提供を進めます。引き続きオンラインを併用しながら事業を実施していきます。 | | | | | | |

| | | | |
|--------------------|--------|-------|--------|
| 本資料は、公正・適正に作成しました。 | 課長 | 係長 | 係 |
| | 卯都木 優子 | 神守 理愛 | 江藤 知恵子 |

令和5年度事業評価書

| | | | | | | | |
|--|---|--|--------------------------|--|-----------------------|-----------|------------|
| 令和4年度 事業名 | 1款 1項 7目 障害者就労施設等への発注促進 | | 所管区局・課 | 水道局サービス推進課 | 令和5年度 事業評価書番号 | 1-1-7 | |
| | | | | | (中期計画関連事業) 政策・施策番号 | 27 | |
| 事業概要 | 事業の目的 (事業開始の経緯) | 障害者就労施設等に各種業務を委託することを通じて障害者の雇用促進を図り自立支援を行います。 | | | | | |
| | 具体的な 事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> 再利用できなくなった水道メーターを金属とプラスチック等に分解する作業 新たに入居されるお客さまへお渡しする水道メモセット用紐付きビニール袋の作成作業 給水装置工事完了時にお客さまにお渡しする災害時給水マップの封入作業 小学校の授業で使用する小学生向けパンフレットの梱包、配送作業 水道施設敷地内の緑地部分雑草除去作業や清掃作業などを委託しています。 | | | | | |
| 事業実績 | 達成指標 | 指標名(単位) | | 令和元年度実績 | 令和2年度実績 | 令和3年度実績 | 令和4年度実績 |
| | | 障害者就労施設等 への発注額 | 目標 | 1,254万円 | 1,194万円 | 1,499万円 | 1,195万円 |
| | | | 実績 | 1,194万円 | 1,499万円 | 1,195万円 | 1,408万円 |
| | | - | 目標 | - | - | - | - |
| | 実績 | | - | - | - | - | |
| | 上記の指標で定量的な設定が困難な理由 | | | | | | |
| | 予算額・ 執行額、 事業費の 推移 | | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
| | | 現計予算額 | | 1,484万円 | 1,524万円 | 1,564万円 | 1,574万円 |
| | | 支出済額 | | 1,194万円 | 1,302万円 | 1,195万円 | 1,408万円 |
| | | 繰越額 | | 0万円 | 0万円 | 0万円 | 0万円 |
| 差▲引 | | 290万円 | 222万円 | 369万円 | 166万円 | | |
| 執行率(%) | | 80% | 85% | 76% | 89% | | |
| 事業 評価 の 視 点 に よ る 点 検 ・ 検 証 ・ 評 価 | 本事業の 妥当性・ 実施根拠 | 実施根拠 | 法令等 | <input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 | | 具体的 名称 | 障害者優先調達推進法 |
| | | その他 | <input type="checkbox"/> | | | | |
| | 本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法) | 各種業務を障害者就労施設に委託することから、障害者の雇用促進を図り自立支援につながります。 | | | | | |
| | | 発注の際には業務内容等の調整が必要となります。そのため、障害者就労施設が対応できる新規業務を開拓できるかが課題です。 | | | | | |
| 市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況 | <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 | | | | | | |
| | 本事業は「中期経営計画」の施策に沿って執行しています。 また、計画の事業について市民意見募集を行いました。 本市では「横浜市障害者就労施設等からの優先調達方針」に基づき、市全体で積極的に取り組んでいます。 水道局としても市の方針を踏まえて、継続的な発注に努めます。 | | | | | | |
| 達成状況、 自己評価 及び 事業見直し の方向性 | 継続的に発注を行い障害者の自立支援を図っています。今後も継続的な発注に努めるとともに、これまで実績のない業務も検討していきます。 | | | | | | |

| | | | |
|--------------------|-------|-------|--------|
| 本資料は、公正・適正に作成しました。 | 課長 | 係長 | 事業企画 係 |
| | 中村 勝利 | 多田 広晃 | 松本 武 |

令和5年度事業評価書

| 令和4年度 事業名 | | 1 款 1 項 3 目 有収率向上に向けた取組 | 所管区局・課 | | 水道局計画課 | 令和5年度 事業評価書番号 | 1 - 1 - 3 28 | |
|------------------------------------|---|---|------------|--|--------------|-------------------------|-----------------|--|
| | | | | | | (中期計画関連事業) 政策・施策番号 | | |
| 事業概要 | 事業の目的 (事業開始の経緯) | 有収率の向上に関する取組を実施することで、経営効率を高め、資源の有効活用や経費の削減に努めます。 | | | | | | |
| | 具体的な 事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> 老朽化した送配水管や給水管の更新・耐震化 6行政区/年の地下漏水調査、ふ頭内の水道管の漏水調査、4路線の大口径管の漏水調査 流量計の定期的な点検及び校正 | | | | | | |
| 事業実績 | 達成指標 | 指標名(単位) | | 令和元年度実績 | 令和2年度実績 | 令和3年度実績 | 令和4年度実績 | |
| | | 有収率(%) | 目標 | - | 92.65 | 92.9 | 93.15 | |
| | | | 実績 | 92.6 | 92.8 | 93.3 | 93.0 | |
| | | | 目標 | | | | | |
| | 実績 | | | | | | | |
| | 上記の指標で定量的な設定が困難な理由 | | | | | | | |
| | 予算額・ 執行額、 事業費の 推移 | 令和元年度 | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | | |
| | | 現計予算額 | | 22,631,460千円 | 25,482,309千円 | 31,214,129千円 | 31,055,460千円 | |
| | | 支出済額 | | 21,908,898千円 | 25,324,202千円 | 30,452,886千円 | 30,478,192千円 | |
| | | 繰越額 | | | | | | |
| 差▲引 | | 722,562千円 | 158,107千円 | 761,243千円 | 577,268千円 | | | |
| 執行率(%) | | 97% | 99% | 98% | 98% | | | |
| 事業評価 の視点による 点検・ 検証・ 評価 | 本事業の 妥当性・ 実施根拠 | 実施根拠 | 法令等 その他 | <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 | 具体的 名称 | 横浜水道中期経営計画(令和2年度～令和5年度) | | |
| | 本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法) | <ul style="list-style-type: none"> 老朽管更新の実施と、それに併せた耐震性のある給水管への取替など、効率的な事業を実施しています。 水道局の事業で使用する水量を、流量計を用いて把握・管理し最適化することで、経営の効率化を図っています。 流量計の点検や地下漏水調査では、業務委託を活用し、事業の効率化を図っています。 | | | | | | |
| | 市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反映 状況 | ■ 有 <input type="checkbox"/> 無 | | <ul style="list-style-type: none"> 本事業は「横浜水道長期ビジョン・中期経営計画」の施策に沿って執行しています。 また、計画の素案について市民意見募集をしました。 | | | | |
| | 達成状況、 自己評価 及び 事業見直し の方向性 | <ul style="list-style-type: none"> 老朽管更新、耐震化や各種漏水調査の取組で漏水削減に対する効果は得られており、さらに漏水の早期発見や修繕等に地道に取り組むことで、有収率向上に繋がっていくと考えています。 有収率向上は経営基盤の強化、市民サービスの向上にもつながる重要な目標であると考えており、今後もこれらの取組を継続し、有収率向上の視点から、水道事業の経営の効率化に取り組んでいきます。 | | | | | | |

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

古川 明彦

係長

関 広和

事業計画 係

武村 盛史

令和5年度事業評価書

| | | | | | | | |
|----------------------|---|--|------------|---|-----------------------|-------------------------|----------|
| 令和4年度 事業名 | 1款 1項 7目 | | 所管区局・課 | 水道局 計画課 | 令和5年度 事業評価書番号 | 1-1-7 | |
| | 精緻なアセットマネジメント手法による施設管理 | | | | (中期計画関連事業) 政策・施策番号 | 29 | |
| 事業概要 | 事業の目的 (事業開始の経緯) | 水道施設の点検を強化するとともに、点検結果をマッピングシステムにデータベース化して施設の維持管理や更新の効率化を図ります。また、配水池の劣化状況調査を進め、配水池の保全計画策定を行います。これらマイクロマネジメントの強化により、より精度の高い施設更新需要見通しを把握し、適切な時期に適切な更新を実施するように検討を進めます。 | | | | | |
| | 具体的な 事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> 水道施設管理マッピングシステム開発及び保守・運用業務 配水池の劣化状況調査 建物状況調査事業 | | | | | |
| 事業実績 | 達成指標 | 指標名(単位) | | 令和元年度実績 | 令和2年度実績 | 令和3年度実績 | 令和4年度実績 |
| | | 配水池劣化状況調査(池数) | 目標 | 5 | 9 | 6 | 6 |
| | | | 実績 | 6 | 9 | 6 | 6 |
| | | 建物状況調査(棟) 建物劣化度調査及び 給排水管劣化調査 | 目標 | | | | 38 |
| | 実績 | | | | | 28 | |
| | 上記の指標で定量的な設定が困難な理由 | | | | | | |
| | 予算額・ 執行額・ 事業費の 推移 | | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
| | | 現計予算額 | | 46,800千円 | 77,440千円 | 62,920千円 | 60,002千円 |
| | | 支出済額 | | 37,386千円 | 41,377千円 | 44,360千円 | 51,422千円 |
| | | 繰越額 | | 0千円 | 0千円 | 0千円 | 0千円 |
| 差▲引 | | 9,414千円 | 36,063千円 | 18,560千円 | 8,580千円 | | |
| 執行率(%) | | 80% | 53% | 71% | 86% | | |
| 事業評価の視点による点検・検証・評価 | 本事業の 妥当性・ 実施根拠 | 実施根拠 | 法令等 その他 | <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 | 具体的 名称 | 横浜水道中期経営計画（令和2年度～令和5年度） | |
| | | 安定給水のための水道施設について、劣化状況や老朽度を把握し、長期的な「保全計画」を策定することで、より効率的な施設管理を行います。 水道施設の点検を強化するとともに、点検結果をマッピングシステムにデータベース化して施設の維持管理や更新の効率化を図ります。 | | ■ | | | |
| | 本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法) | 本事業により、水道施設などの劣化状況調査および老朽度調査の点検記録を蓄積し、長期的な「保全計画」を策定することで、効果的な維持管理・更新につながります。 また、水道施設管理マッピングシステムについては、水道施設の管路や附帯設備（消火栓、制水弁）などをデータベース化することで、効率的な更新計画の策定に寄与します。 | | | | | |
| | 市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況 | ■ 有 <input type="checkbox"/> 無 | | 本事業は「横浜水道長期ビジョン・中期経営計画」の施策に沿って執行しています。 また、計画の素案について市民意見募集をしました。 | | | |
| 達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性 | <ul style="list-style-type: none"> 配水池劣化状況調査については、今後多大な更新需要が見込まれる配水池について、個別の「保全計画」を策定するため、事業を着実に進めていきます。 建物状況調査について、令和4年度は建築物20棟の劣化度調査及び給排水管劣化調査を8棟直営で実施しました。その結果、点検を委託することはセキュリティや業務量の観点から難しく、点検方法の整理が必要であることが分かりました。令和5年度以降については、4年度実施した28棟を参考に、引き続き既存建築物の現場調査を建設課にて直営で行い、令和10年度以降については、水道局所管建築物319棟の状況を把握するための台帳を作成し、各施設管理者が保全計画で定める建築物以外にも点検できる体制を確立します。その後、各施設管理者が行う点検結果を台帳に反映し、建設課にて管理する予定です。 | | | | | | |

| | | | |
|--------------------|-------|-------|--------|
| 本資料は、公正・適正に作成しました。 | 課長 | 係長 | 施設計画 係 |
| | 古川 明彦 | 山田 一人 | 大淵 空 |

令和5年度事業評価書

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|-----------------|-------------------------|---------|
| 令和4年度 事業名 | 1 款 1 項 7 目 ICTの効果的な活用 (横浜市水道局次期財務会計システムに係る 連携テスト) | | 所管区局・課 水道局経理課 | 令和5年度 事業評価書番号 | 1 - 1 - 7 30 | | |
| | | | | (中期計画関連事業) 政策・施策番号 | | | |
| 事業概要 | 事業の目的 (事業開始の経緯) | 現行の財務会計システムは稼働からすでに約20年が経過し、その間会計制度の変更等に対応するため重なる改修・機能追加を行ったことにより、システム構造が複雑化する等の問題を抱えています。また、局内の情報システム全体最適化に対応する必要があります。これらのことから、令和6年度の本稼働(一部機能は令和5年9月から先行稼働)を目指し財務会計システムを再構築します。 | | | | | |
| | 具体的な 事業内容 | 次期財務会計システムと文書管理システムの連携テスト | | | | | |
| 事業実績 | 達成指標 | 指標名(単位) | | 令和元年度実績 | 令和2年度実績 | 令和3年度実績 | 令和4年度実績 |
| | | 連携テスト実施 | 目標 | | | | 連携テスト実施 |
| | | | 実績 | | | | 連携仕様確定 |
| | | | 目標 | | | | |
| | 実績 | | | | | | |
| | 上記の指標で定量的な設定が困難な理由 | | システムの構築やサービスの提供を目的としているため、定量的な指標の設定は困難です。 | | | | |
| | 予算額・ 執行額・ 事業費の 推移 | | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
| | | 現計予算額 | | | | | 3,485千円 |
| | | 支出済額 | | | | | 0千円 |
| | | 繰越額 | | | | | 0千円 |
| 差▲引 | | | | | 3,485千円 | | |
| 執行率(%) | | | | | 0% | | |
| 事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価 | 本事業の 妥当性・ 実施根拠 | 実施根拠 | 法令等 その他 | <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 | 具体的 名称 | 横浜水道中期経営計画(令和2年度～令和5年度) | |
| | | | <input checked="" type="checkbox"/> | | | | |
| | 本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法) | システムの安定的な稼働に加え、業務手順の見直し、ペーパーレス化及び電子決裁の拡充や他システムとのデータ連携強化を図り、経理事務を効率化・省略化させる必要があります。 | | | | | |
| | | 次期財務会計システム開発業務委託について、各職場からメンバーを募り知見を反映させるため局内プロジェクトを発足しました。実際の業務に精通した職員から、事務局だけでは気付くことのできない現行システムの課題や改善に向けたアイデア等の意見をもらうことで、より効果的なシステムの再構築を目指しています。 | | | | | |
| 市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反映 状況 | <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 | | 次期財務会計システム開発業務委託について、契約に当たり学識経験者から意見聴取をしています。また、システム開発に関する専門的で高度な知識を有した外部専門事業者プロジェクトマネジメント業務を委託しています。 | | | | |
| 達成状況、 自己評価 及び 事業見直し の方向性 | 要件定義で議論した過程で、連携先システムの職員データや所属データとコード体系が異なっていることが判明し、連携時にエラーが発生することが課題となっていました。解決策を検討した結果、連携先と同じデータを取得する整理をし、関係部署との調整を行いました。また、連携後における運用の内部統制を強化するなど、令和4年度は連携の仕様確定に専念し、連携テストを令和5年度に実施することとしました。令和6年度の本稼働に向け(一部機能は令和5年9月から先行稼働)、局内プロジェクトやプロジェクトマネジメント業務受託事業者から意見を聞きながら、引き続き次期財務会計システムの開発を進めていきます。 | | | | | | |

| | | | |
|--------------------|-------|------|-------|
| 本資料は、公正・適正に作成しました。 | 課長 | 係長 | 会計係 |
| | 大矢 雅幸 | 谷本 淳 | 大久保 薫 |

令和5年度事業評価書

| | | | | | | | |
|--------------------------------------|---|---|---|---|-----------------|--|-----------|
| 令和4年度 事業名 | 1 款 1 項 5 目 ICTの効果的な活用 (次期財務会計システム開発) | | 所管区局・課 水道局経理課 | 令和5年度 事業評価書番号 | 1 - 1 - 5 31 | | |
| | | | | (中期計画関連事業) 政策・施策番号 | | | |
| 事業概要 | 事業の目的 (事業開始の経緯) | 現行の財務会計システムは稼働からすでに20年が経過し、その間会計制度の変更等に対応するため度重なる改修・機能追加を行ったことにより、システム構造が複雑化する等の問題を抱えています。また、局内の情報システム全体最適化に対応する必要があります。これらのことから、令和6年度の本稼働(一部機能は令和5年9月から先行稼働)を目指し財務会計システムを再構築します。 | | | | | |
| | 具体的な 事業内容 | ・次期財務会計システムの開発業務委託 ・次期財務会計システムの開発に係るプロジェクトマネジメント業務委託 | | | | | |
| 事業実績 | 達成指標 | 指標名(単位) | | 令和元年度実績 | 令和2年度実績 | 令和3年度実績 | 令和4年度実績 |
| | | 次期財務会計システムの開発 | 目標 | | | 設計・開発 | 設計・開発 |
| | | | 実績 | | | 設計・開発 | 設計・開発 |
| | | | 目標 | | | | |
| | | | 実績 | | | | |
| | 上記の指標で定量的な設定が困難な理由 | | システムの構築やサービスの提供を目的としているため、定量的な指標の設定は困難です。 | | | | |
| | 予算額・ 執行額、 事業費の 推移 | | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
| | | 現計予算額 | | | | 209,000千円 | 383,834千円 |
| | | 支出済額 | | | | 231,856千円 | 383,834千円 |
| | | 繰越額 | | | | 0千円 | 0千円 |
| 差▲引 | | | | △ 22,856千円 | 0千円 | | |
| 執行率(%) | | | | 111% | 100% | | |
| 事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価 | 本事業の 妥当性・ 実施根拠 | 実施根拠 | 法令等 その他 | <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 | 具体的 名称 | 横浜水道中期経営計画(令和2年度～令和5年度) | |
| | | | | <input checked="" type="checkbox"/> | | システムの安定的な稼働に加え、業務手順の見直し、ペーパーレス化及び電子決裁の拡充や他システムとのデータ連携強化を図り、経理事務を効率化・省略化させる必要があります。 | |
| | 本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法) | 各職場からメンバーを募り知見を反映させるため局内プロジェクトを発足しました。実際の業務に精通した職員から、事務局だけでは気付くことのできない現行システムの課題や改善に向けたアイデア等の意見をもらうことで、より効果的なシステムの再構築を目指しています。 | | | | | |
| | 市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況 | ■ 有 <input type="checkbox"/> 無 | | 契約に当たり学識経験者から意見聴取をしています。また、システム開発に関する専門的で高度な知識を有した外部専門事業者にプロジェクトマネジメント業務を委託しています。 | | | |
| 達成状況、 自己評価 及び 事業見直し の方向性 | 一部当初工程より遅れは見られるものの、令和4年度で概ね基本設計まで完了しました。令和6年度の本稼働に向け(一部機能は令和5年9月から先行稼働)、局内プロジェクトやプロジェクトマネジメント業務受託事業者から意見を聞きながら、引き続き次期財務会計システムの開発を進めていきます。 | | | | | | |

| | | | |
|--------------------|-------|------|-------|
| 本資料は、公正・適正に作成しました。 | 課長 | 係長 | 会計係 |
| | 大矢 雅幸 | 谷本 淳 | 大久保 薫 |

令和5年度事業評価書

| | | | | | | | |
|--------------------------------------|--|---|---|---|-----------------|-----------------------------|--|
| 令和4年度 事業名 | 1 款 1 項 5 目 ICTの効果的な活用 (横浜市水道局次期財務会計システムの環境 基盤構築) | | 所管区局・課 水道局経理課 | 令和5年度 事業評価書番号 | 1 - 1 - 5 32 | | |
| | | | | (中期計画関連事業) 政策・施策番号 | | | |
| 事業概要 | 事業の目的 (事業開始の 経緯) | 現行の財務会計システムは稼働からすでに20年が経過し、その間会計制度の変更等に対応するため度重なる改修・機能追加を行ったことにより、システム構造が複雑化する等の問題を抱えています。また、局内の情報システム全体最適化に対応する必要があります。これらのことから、令和6年度の本稼働(一部機能は令和5年9月から先行稼働)を目指し財務会計システムを再構築します。 | | | | | |
| | 具体的な 事業内容 | 次期財務会計システムの稼働に向けた連携テスト環境基盤(テスト後は本番環境となる)の構築 | | | | | |
| 事業実績 | 達成指標 | 指標名(単位) | | 令和元年度実績 | 令和2年度実績 | 令和3年度実績 | 令和4年度実績 |
| | | 環境基盤構築 | 目標 | | | | 環境基盤構築 |
| | | | 実績 | | | | 環境基盤構築 |
| | | | 目標 | | | | |
| | 実績 | | | | | | |
| | 上記の指標で定量的な設定が 困難な理由 | | システムの構築やサービスの提供を目的としているため、定量的な指標の設定は困難です。 | | | | |
| | 予算額・ 執行額、 事業費の 推移 | | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
| | | 現計予算額 | | | | | 10,000千円 |
| | | 支出済額 | | | | | 9,463千円 |
| | | 繰越額 | | | | | 0千円 |
| 差▲引 | | | | | 537千円 | | |
| 執行率(%) | | | | | 95% | | |
| 事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価 | 本事業の 妥当性・ 実施根拠 | 実施根拠 | 法令等 その他 | <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 | 具体的 名称 | 横浜水道中期経営計画(令和2年度～令和5 年度) | |
| | | | | <input checked="" type="checkbox"/> | | | システムの安定的な稼働に加え、業務手順の見直し、ペーパーレス化及び電子決裁の拡充や他システムとのデータ連携強化を図り、経理事務を効率化・省略化させる必要があります。 |
| | 本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法) | 次期財務会計システム開発業務委託について、各職場からメンバーを募り知見を反映させるため局内プロジェクトを発足しました。実際の業務に精通した職員から、事務局だけでは気付くことのできない現行システムの課題や改善に向けたアイデア等の意見をもらうことで、より効果的なシステムの再構築を目指しています。 | | | | | |
| | 市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況 | <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 | | 次期財務会計システム開発業務委託について、契約に当たり学識経験者から意見聴取をしています。また、システム開発に関する専門的で高度な知識を有した外部専門事業者プロジェクトマネジメント業務を委託しています。 | | | |
| 達成状況、 自己評価及 び 事業見直し の方向性 | 当初予定どおり連携テスト環境基盤の構築を完了しました。令和6年度の本稼働に向け(一部機能は令和5年9月から先行稼働)、局内プロジェクトやプロジェクトマネジメント業務受託事業者から意見を聞きながら、引き続き次期財務会計システムの開発を進めていきます。 | | | | | | |

| | | | |
|--------------------|-------|------|-------|
| 本資料は、公正・適正に作成しました。 | 課長 | 係長 | 会計係 |
| | 大矢 雅幸 | 谷本 淳 | 大久保 薫 |

令和5年度事業評価書

| | | | | | | | |
|--------------------------------------|---|---|----------------------|--|-----------------|-------------------------|-------------|
| 令和4年度 事業名 | 1 款 1 項 7 目 ICTの効果的な活用 (サーバ共通基盤の更新) | | 所管区局・課 水道局情報システム課 | 令和5年度 事業評価書番号 | 1 - 1 - 7 33 | | |
| | | | | (中期計画関連事業) 政策・施策番号 | | | |
| 事業概要 | 事業の目的 (事業開始の経緯) | 現在情報システム課がリースにて使用しているサーバ共通基盤のメーカーサポートが令和4年12月に終了します。この基盤は、現財務会計システムや人事給与システムなどの業務システムのサーバと、局内OA機器等の監視・管理に関する機能を有するサーバを集約し、ファイルサーバと共に構成するものです。これらのシステムは、今後も継続利用していくことから、現在の基本構成を保ちつつ、現時点で最もコストパフォーマンスが優れている機種に更新します。 | | | | | |
| | 具体的な 事業内容 | 令和3年度時点でサーバ共通基盤上で稼働している仮想サーバ、共有ファイルサーバの運用実績を踏まえ、現行のシステム構成を基本として、仮想サーバの改版やOSバージョンアップ時などにも不足することのないようメモリやファイルサーバ容量を確保します。令和4年10月より機器リース及びサーバ構築を開始、11月から12月の間に現行の仮想サーバ、共有ファイルサーバの移行を完了し、令和5年1月より新サーバの運用を開始しました。メーカーサポートの期限を迎えた現行サーバ等は令和4年12月末で運用を停止しました。 | | | | | |
| 事業実績 | 達成指標 | 指標名(単位) | 令和元年実績 | 令和2年度実績 | 令和3年度実績 | 令和4年度実績 | |
| | | サーバ共通基盤の更新 | 目標 | 運用 | 運用 | 運用 | 新サーバ構築・運用開始 |
| | | | 実績 | 運用 | 運用 | 運用 | 新サーバ構築・運用開始 |
| | | 目標 | | | | | |
| | 実績 | | | | | | |
| | 上記の指標で定量的な設定が困難な理由 | サーバの構築や運用を目的としているため、定量的な指標の設定は困難です。 | | | | | |
| 予算額・ 執行額、 事業費の 推移 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | | | |
| | 現計予算額 | 16,690千円 | 16,205千円 | 10,336千円 | 63,708千円 | | |
| | 支出済額 | 16,690千円 | 16,205千円 | 10,336千円 | 64,542千円 | | |
| | 繰越額 | | | | | | |
| | 差▲引 | 0千円 | 0千円 | 0千円 | △ 834千円 | | |
| 執行率(%) | 100% | 100% | 100% | 101% | | | |
| 事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価 | 本事業の 妥当性・ 実施根拠 | 実施根拠 | 法令等 その他 | <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> | 具体的 名称 | 横浜水道中期経営計画(令和2年度～令和5年度) | |
| | | 機器の設置やサーバ構築など高度な専門的知識を必要とする部分で外部委託を利用するなどして、効率的な執行体制が構築できています。 | | | | | |
| | 本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法) | 現行サーバで稼働中のシステムの移行に関して、IaaS(クラウド)も視野に入れて検討しましたが、移行が容易かつ低コスト、また安定した運用が期待できるため、オンプレミスによるサーバ機器更新を実施しました。今後も費用対効果を確認しながらクラウドと並行利用することにより、安定したシステム運用を実現します。 現行財務会計システム等の一部システムにおいて、仮想サーバ間のデータ移行の手法であるV2V移行を実施したことにより、システム移行にかかる経費を低く抑えることができました。 | | | | | |
| | 市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況 | <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 クラウドとの並行利用について、コンサルティング委託の結果などを参考に必要に応じて見直しを行います。 | | | | | |
| 達成状況、 自己評価 及び 事業見直し の方向性 | 既存システムの更新時期に合わせ、随時クラウドへの移行を検討していきます。 | | | | | | |

| | | | |
|--------------------|-------|-------|----------|
| 本資料は、公正・適正に作成しました。 | 課長 | 係長 | システム管理 係 |
| | 尾島 靖生 | 藤田 和宏 | 徳成 麻衣 |

令和5年度事業評価書

| | | | | | | | |
|---|--|--|------------|---|---|-------------------|-----------------|
| 令和4年度 事業名 | 1 款 1 項 7 目 ICTの効果的な活用 (情報システム全体最適化計画の推進) | | 所管区局・課 | 水道局情報システム課 | 令和5年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号 | 1 - 1 - 7 34 | |
| | 事業の目的 (事業開始の経緯) | 事業開始前は、システム所管課がそれぞれシステムを開発し、専用サーバを設置して運用していましたが、そのことが多重投資や業務の重複となる課題がありました。 この課題を解決するため、平成30年度に令和5年度までの情報システム全体最適化指針を策定しています。 | | | | | |
| 事業概要 | 具体的な 事業内容 | 全体最適化指針に基づき、クラウドコンピューティングの利用を開始するとともに、セキュリティ、バックアップ、機器監視等の一元化のため、サーバを共通基盤化し、共通基盤上の業務システム間でのデータ連携・交換や認証を行う仕組みを構築することで、作業の効率化やコスト削減を図っています。 また、遠隔地でデータのバックアップを行い、災害時などのデータの消失リスクの軽減を図っています。 | | | | | |
| 事業実績 | 達成指標 | 指標名(単位) | | 令和元年実績 | 令和2年度実績 | 令和3年度実績 | 令和4年度実績 |
| | | 情報システム 全体最適化の取組 | 目標 | 局内システムへの提供開始 | 認証機能等の構築 | 次期基盤更新の検討 | 次期財務会計システムの構築開始 |
| | | | 実績 | 局内システムへの提供開始 | 認証機能等の構築 | 現基盤継続利用の決定 | 次期財務会計システムの構築開始 |
| | | | 目標 | | | | |
| | | 実績 | | | | | |
| | | 上記の指標で定量的な設定が困難な理由 | | システムの構築やサービスの提供を目的としているため、定量的な指標の設定は困難です。 | | | |
| | 予算額・ 執行額、 事業費の 推移 | 令和元年度 | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | |
| | | 現計予算額 | | 261,379千円 | 425,079千円 | 307,836千円 | 242,667千円 |
| | | 支出済額 | | 261,244千円 | 370,977千円 | 219,273千円 | 231,433千円 |
| | | 繰越額 | | | | | |
| 差▲引 | | 135千円 | 54,102千円 | 88,563千円 | 11,234千円 | | |
| 執行率(%) | | 100% | 87% | 71% | 95% | | |
| 事業評価 の視点による 点検・検証・ 評価 | 本事業の 妥当性・ 実施根拠 | 実施根拠 | 法令等 その他 | <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 | 具体的 名称 | 横浜市水道局情報システム最適化指針 | |
| | | | | <input checked="" type="checkbox"/> | | | |
| | 本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法) | 持続可能な経営基盤の確保に向けて、各種システムを効率的に管理するため、民間事業者から運用や保守などのサービス提供を受け、当局で事業の進捗管理を実施する必要があります。 | | | | | |
| | | 事業開始前には、業務システム毎にシステム構築を行い、それぞれでサーバを保有する必要がありましたが、共通基盤を設置し各システムに共通する部分をまとめる事で、機器への重複投資の削減ができています。また、データ連携・交換機能を構築し、事業開始前にはできなかったシステム間での情報が共有できるようになり、重複入力など無駄な作業の削減を図ることができます。 | | | | | |
| 市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況 | ■ 有 <input type="checkbox"/> 無 | | | | | | |
| 達成状況、 自己評価 及び 事業見直し の方向性 | サービスの対価やより効率的な運用方法の有無について、コンサルティング委託によって外部意見を聴取しています。また、外部意見ではありませんが、横浜市デジタル統括本部と意見交換・情報共有も図りながら事業に取り組んでいます。 | | | | | | |
| 水道局内にサーバを設置して運用管理を行う本事業実施前の体制よりも情報システムの安全性、効率性などで優れる現行の形を引き続き継続していきます。ただし、サービスの提供内容・対価等については、コンサルティング委託の結果などを参考に必要に応じて見直しを行います。 | | | | | | | |

| | | | |
|--------------------|-------|-------|----------|
| 本資料は、公正・適正に作成しました。 | 課長 | 係長 | システム管理 係 |
| | 尾島 靖生 | 藤田 和宏 | 徳成 麻衣 |

令和5年度事業評価書

| | | | | | | | |
|---|--|---|--|---|---|---------------------|---------|
| 令和4年度 事業名 | | 1 款 1 項 7 目 ICTの効果的な活用(公用スマートフォンを 活用した工事現場の遠隔臨場) | 所管区局・課 | 水道局・技術監理課 | 令和5年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号 | 1 - 1 - 7 35 | |
| 事業概要 | 事業の目的 (事業開始の 経緯) | 局発注工事の円滑な進捗や効率的な業務運営のため、局工事監督職員の立会等について、状況に応じてスマートフォンを活用した映像と音声の双方向通信による遠隔臨場での実施を可能とします。 | | | | | |
| | 具体的な 事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に遠隔臨場を試行し、特記仕様書を作成しました。令和4年度のゼロ市工事から、すべての局発注工事の特記仕様書を適用し、発注しています。 工事監督を行う部署の公用スマートフォンの料金プランについて、月当りの通信データ制限を引き上げ、遠隔臨場に対応できるような環境を整えました。 | | | | | |
| 事業実績 | 達成指標 | 指標名(単位) | | 令和元年度実績 | 令和2年度実績 | 令和3年度実績 | 令和4年度実績 |
| | | 特記仕様書の作成 | 目標 | — | — | 作成 | 適用、周知 |
| | | | 実績 | — | — | 作成 | 適用、周知 |
| | | 遠隔臨場の実施 | 目標 | — | — | 試行 | 実施 |
| | 実績 | | — | — | 試行 | 実施 | |
| | 上記の指標で定量的な設定が困難な理由 | | 遠隔臨場は、局工事監督職員が立会が必要なタイミングにあわせて移動時間がとれず現場に行けない場合や、現場での想定外の事象が発生し局工事監督員の早急な確認が必要な場合等、現場での立会の代替として行うものであり、数値目標を設定できません。 | | | | |
| | 予算額・ 執行額、 事業費の 推移 | | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
| | | 現計予算額 | | | | 0千円 | 54千円 |
| | | 支出済額 | | | | 0千円 | 54千円 |
| | | 繰越額 | | | | 0千円 | 0千円 |
| 差▲引 | | | | 0千円 | 0千円 | | |
| 執行率(%) | | | | #DIV/0! | 100% | | |
| 事業評価の 視点による 点検・検証・ 評価 | 本事業の 妥当性・ 実施根拠 | 実施根拠 | 法令等 その他 | <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 | 具体的 名称 | 建設現場等の遠隔臨場に関する特記仕様書 | |
| | | <p>局の運営が効率化するとともに、円滑な工事進捗は、工事請負事業者にもメリットがあるため必要な事業です。</p> | | | | | |
| | 本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法) | 令和4年12月末まで、市のインターネット環境によって職場の自席PCで外部のWEB会議システムを利用できなかったため、公用スマートフォンで実施するしかなかったが、インターネット環境がリニューアルされ、自席PCでも実施可能となりました。しかし、職場以外での立会の機会があり、また、今後、より一層のデジタル化の推進を図る必要があります。公用スマートフォンの利用実態を検証し、必要に応じて見直していきます。 | | | | | |
| | | <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 | | | | | |
| 市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況 | 令和4年度に遠隔臨場を実施した工事請負事業者に感想等をアンケートしたところ、「業務が効率化した」「次回も使用したい」等、肯定的な意見が多数でした。そのため、今後も活用をすすめていきます。 | | | | | | |
| 達成状況、 自己評価 及び 事業見直し の方向性 | 令和4年度から導入し、普及をすすめている状況です。今後の事業については、公用スマートフォンの利用実態に加えて、働き方改革のさらなる推進やデジタル化の流れ等、社会的な動向も踏まえて検討していきます。 | | | | | | |

| | | | |
|--------------------|-------|-------|--------|
| 本資料は、公正・適正に作成しました。 | 課長 | 係長 | 技術指導 係 |
| | 吉岡 直樹 | 武藤 博明 | 綿貫 亜樹 |

令和5年度事業評価書

| | | | | | | | |
|--------------------------------------|---|---|--|-----------------------|-------------------------|---------|---------|
| 令和4年度 事業名 | 1 款 1 項 7 目 ICTの効果的な活用 (テレワークの拡大) | | 所管区局・課 水道局情報システム課 | 令和5年度 事業評価書番号 | 1 - 1 - 7 36 | | |
| | | | | (中期計画関連事業) 政策・施策番号 | | | |
| 事業概要 | 事業の目的 (事業開始の経緯) | <p>新型コロナウイルス感染症対策や新しい生活様式への対応などによる働き方改革により自宅等から勤務できるテレワークの環境を整備する必要があり、市長部局では持ち出し専用端末を用意して自席端末へのリモートアクセスによるテレワークを導入し令和2年度末までに1300台まで拡大しています。</p> <p>水道局でも令和3年度より市長部局と同じ方式によるテレワークの試行を開始・検証していますが、今後さらなる拡大に向け国や市長部局の動向を注視しつつ、検討を続けていきます。</p> | | | | | |
| | 具体的な事業内容 | <p>令和3年度に試行導入した閉域網専用端末15台に令和4年度は25台を追加し、全40台で実施しました。各課1台配布することで全職場でテレワークの実施が可能となりました。</p> | | | | | |
| 事業実績 | 達成指標 | 指標名(単位) | | 令和元年実績 | 令和2年度実績 | 令和3年度実績 | 令和4年度実績 |
| | | テレワークの拡大 (台) | 目標 | | | 15 | 40 |
| | | | 実績 | | | 15 | 40 |
| | | | 目標 | | | | |
| | 実績 | | | | | | |
| | 上記の指標で定量的な設定が困難な理由 | | | | | | |
| | 予算額・ 執行額、 事業費の 推移 | | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
| | | 現計予算額 | | | | 2,944千円 | 8,600千円 |
| | | 支出済額 | | | | 2,068千円 | 7,469千円 |
| | | 繰越額 | | | | | |
| 差▲引 | | | | 876千円 | 1,131千円 | | |
| 執行率(%) | | | | 70% | 87% | | |
| 事業評価の視点による点検・検証・評価 | 本事業の 妥当性・ 実施根拠 | 実施根拠 | 法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 その他 <input checked="" type="checkbox"/> | 具体的名称 | 横浜水道中期経営計画（令和2年度～令和5年度） | | |
| | | <p>テレワークの活用による業務効率化、職員のワーク・ライフ・バランスの推進、危機対応時の業務継続性の確保を目的として、実施環境の整備を行う必要がある。</p> | | | | | |
| | 本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法) | <p>コロナ禍における業務継続の確保について一定の効果があつた。今後、働き方改革の観点からの利用について、実施状況等を踏まえ利用しやすい制度にしていく必要がある。</p> | | | | | |
| | 市民ニーズの 傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況 | <p><input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無</p> <p>本事業は「横浜水道長期ビジョン・中期経営計画」の施策に沿って執行しています。また、計画の素案について市民意見募集をしました。</p> | | | | | |
| 達成状況、 自己評価 及び 事業見直しの 方向性 | <p>テレワーク実施環境の整備においては、事業の目的である「テレワークの活用による業務効率化、職員のワーク・ライフ・バランスの推進、危機対応時の業務継続性の確保」を概ね達成できており、今後も状況を確認し、必要に応じて検討や見直しを行いながら、引き続き実施します。</p> | | | | | | |

| | | | |
|--------------------|-------|-------|----------|
| 本資料は、公正・適正に作成しました。 | 課長 | 係長 | システム管理 係 |
| | 尾島 靖生 | 藤田 和宏 | 徳成 麻衣 |

令和5年度事業評価書

| | | | | | | | |
|--------------------------------------|---|--|---|--------------|-------------------------|-----------|----------------------|
| 令和4年度 事業名 | 1 款 1 項 7 目 | | 所管区局・課 | 水道局計画課 | 令和5年度 事業評価書番号 | 1 - 1 - 7 | |
| | ICTの効果的な活用(AR技術による遠隔作業支援の試行導入) | | | | (中期計画関連事業) 政策・施策番号 | 37 | |
| 事業概要 | 事業の目的 (事業開始の経緯) | 市民への安定給水を継続していくためには、職員から職員への技術継承により、水道局の技術力を維持していく必要があります。今後は、水道事業の担い手が減少することも予想されますが、効率的な技術継承を行い、水道局の技術力を維持するため、「AR技術による遠隔作業支援」(以下「本技術」という。)を導入します。 | | | | | |
| | 具体的な 事業内容 | 事務所のベテラン職員が複数の現場の若手職員に対し、リモートで、AR技術を活用して作業支援を行うことで、人材育成を図ります。副次的な効果として、情報共有の円滑化、作業確実性の向上、移動時間の縮減による業務効率の向上も挙げられます。 | | | | | |
| 事業実績 | 指標名(単位) | | 令和元年度実績 | 令和2年度実績 | 令和3年度実績 | 令和4年度実績 | |
| | 達成指標 | AR技術による遠隔作業支援の導入に向けた共同研究、試行 | 目標 | - | - | - | 2浄水場、2水道事務所 で試行実施 |
| | | 実績 | - | 民間企業と共同研究を実施 | - | - | 2浄水場、2水道事務所 で試行実施 |
| | | 目標 | | | | | |
| | | 実績 | | | | | |
| | 上記の指標で定量的な設定が困難な理由 | | AR技術による遠隔作業支援は、現場で作業する若手職員が事務所にいるベテラン職員から遠隔支援を受けることで技術継承を可能とするもので、作業自体が効率化されるものではなく、定量的な評価が困難である。 | | | | |
| 予算額・ 執行額、 事業費の 推移 | 令和元年度 | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | | |
| | 現計予算額 | | - | 0千円 | - | 1,700千円 | |
| | 支出済額 | | - | 1,983千円 | - | 1,373千円 | |
| | 繰越額 | | | | | | |
| | 差▲引 | | - | △ 1,983千円 | - | 327千円 | |
| 執行率(%) | | - | - | - | 81% | | |
| 事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価 | 実施根拠 | 法令等 その他 | <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 | 具体的 名称 | 横浜水道中期経営計画(令和2年度～令和5年度) | | |
| | 本事業の 妥当性・ 実施根拠 | ベテラン職員が減少する中、効率的な技術継承を行い、水道局の技術力を維持するためには、ICTの活用が必要です。ICTの効果的な活用により、ベテラン職員から若手職員への技術継承を効率的に実施することで、今後のベテラン職員の減少に対応します。 | | | | | |
| | 本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法) | 本技術の採用により、ベテラン職員が事務所から複数の現場の若手職員に適切に指示を出すことなどが可能になれば、減少したベテラン職員で効率的に技術継承を進めることができます。 | | | | | |
| | 市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反映 状況 | ■ 有 <input type="checkbox"/> 無 本事業は「横浜水道中期経営計画」の施策に沿って執行しています。また、計画の素案について市民意見募集をしました。 | | | | | |
| 達成状況、 自己評価 及び 事業見直しの 方向性 | 4年度は試行を実施し、事業の目標を達成できています。本格導入後は、技術継承の効率化以外にも、漏水事故等における現場状況共有の円滑化や的確な指示などへの活用も図る。 | | | | | | |
| 本資料は、公正・適正に作成しました。 | | | 課長 古川 明彦 | 係長 関 広和 | 事業計画 係 武村 盛史 | | |

令和5年度事業評価書

| | | | | | | |
|------------------------------------|---|---|---|-------------------------|-----------------------|-----------|
| 令和4年度 事業名 | 1 款 1 項 7 目 | | 所管区局・課 | 水道局総務課 | 令和5年度 事業評価書番号 | 1 - 1 - 7 |
| | ICTの効果的な活用(SNSを活用した事故情報等の収集ツール(Spectee)の導入) | | | | (中期計画関連事業) 政策・施策番号 | 38 |
| 事業概要 | 事業の目的 (事業開始の経緯) | 令和2年磯子高区系漏水事故や都岡幹線漏水事故発生時に、水道局が事故状況を把握する前に、SNS上から情報を得た報道各社からの問合せが入りました。従来は、水道計測設備による水圧変動等の探知やお客さま等からの通報により、事故情報を得ていましたが、より早期に情報を把握し、報道各社やお客さまからの問合せに迅速に対応できるよう、SNS上から水道に関する異常等を探知するツールの導入が必要となりました。 そこで、令和2年度技術部長会にて、「SNSを活用した事故情報等の収集ツール(Spectee)」の有効性を検証した結果、有効性が確認できました。これを受けて、危機管理推進委員会においてアラートメールの配信先の選定、運用ルールの策定や情報伝達体制の構築を行いました。令和3年度の試行導入を経て、総務局の事業費負担のもと令和4年度から本格運用を開始しました。 | | | | |
| | 具体的な 事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・SNSを活用した事故情報等の収集ツール(Spectee)の導入 ・アラートメール配信時における迅速な情報共有及び円滑な応急対策に向けた体制構築 | | | | |
| 事業実績 | 指標名(単位) | | 令和元年度実績 | 令和2年度実績 | 令和3年度実績 | 令和4年度実績 |
| | 達成指標 | Specteeの本格導入・運用 | 目標 | | 試行導入 | 本格運用 |
| | | | 実績 | | 試行導入 | 本格運用 |
| | | | 目標 | | | |
| | | | 実績 | | | |
| | 上記の指標で定量的な設定が困難な理由 | | 市民の方が発信した事故に関する情報収集を目的としているため、定量的な指標の設定は困難です。 | | | |
| | 予算額・ 執行額・ 事業費の 推移 | | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 現計予算額 | | | | 0千円 | 0千円 | |
| 支出済額 | | | | 0千円 | 0千円 | |
| 繰越額 | | | | 0千円 | 0千円 | |
| 差▲引 | | | | 0千円 | 0千円 | |
| 執行率(%) | | | | | | |
| 事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価 | 本事業の 妥当性・ 実施根拠 | 実施根拠 法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 その他 <input checked="" type="checkbox"/> | 具体的 名称 | 横浜水道中期経営計画(令和2年度～令和5年度) | | |
| | 本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法) | Specteeアラートメールを水道局内の公用スマートフォンに配信することで、SNS上から水道に関する異常を早期に発見・把握することが可能となります。また、投稿された動画・写真データにより、事故発生場所の特定や迅速な応急体制の構築につながります。これにより、水道局内の突発事故時情報共有体制の強化につながり、報道各社やお客さまからの問合せに迅速に対応することが可能となります。 | | | | |
| | 市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反映 状況 | <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 本事業は「横浜水道長期ビジョン・中期経営計画」の施策に沿って執行しています。 また、計画の素案について市民意見募集をしました。 | | | | |
| | 達成状況、 自己評価 及び 事業見直しの 方向性 | 令和4年度はspecteeにより神奈川県内延べ54件・横浜市内においては延べ22件の事故についてSNS上からの情報収集を行いました。そのうち12件について応急対応等を実施しました。 今後も事故等発生時に迅速な情報整理及び応急対応を行うために運用ルール等について引き続き検討します。 | | | | |

| | | | |
|--------------------|-------|------|-------|
| 本資料は、公正・適正に作成しました。 | 課長 | 係長 | 庶務係 |
| | 竹内 明子 | 黒川 匠 | 内藤 弘介 |

令和5年度事業評価書

| 令和4年度事業名 | | 1 款 1 項 目 工業用水道施設の建設改良 (施設の更新・耐震化) | 所管区局・課 水道局 工業用水課 | 令和5年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号 | 1 - 1 - 39 | | |
|----------------------|---|---|-----------------------------------|---|-----------------------|-------------|-------------|
| 事業概要 | 事業の目的 (事業開始の経緯) | 本市工業用水道事業は、地下水の過剰な汲み上げによる地盤沈下の防止と、産業活動の発展を目的として、昭和35年に事業を開始しました。 現在、創設から60年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいることから、災害に強い水道として安定給水を可能とするため、施設の更新・耐震化を進めます。 なお、施設整備の財源の一部として、経済産業省から国庫補助金(横浜市工業用水道強靱化事業)を確保しています。 | | | | | |
| | 具体的な事業内容 | 本格的な更新時期を迎える創設時に布設した管路等について、計画的に更新・耐震化を進めます。令和5年度末の耐震管率52%を目標とする主な工事として、東寺尾送水幹線(総延長11.4km)のうち、6.7kmを令和12年度までに整備します。その他、電気・機械設備についても計画的に更新を進めます。 | | | | | |
| 事業実績 | 達成指標 | 指標名(単位) | | 令和元年度実績 | 令和2年度実績 | 令和3年度実績 | 令和4年度実績 |
| | | 耐震管率 | 目標 | 48% | 48% | 49% | 49% |
| | | | 実績 | 48% | 48% | 49% | 49% |
| | | 工業用水道基幹管路の更新 | 目標 | 施工中 | 施工中 | 施工中 | 施工中 |
| | | | 実績 | 施工中 | 施工中 | 施工中 | 施工中 |
| | 上記の指標で定量的な設定が困難な理由 | | | | | | |
| | 予算額・執行額、事業費の推移 | | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
| | | 現計予算額 | | 2,233,186千円 | 2,256,940千円 | 2,539,401千円 | 2,413,623千円 |
| | | 支出済額 | | 1,533,639千円 | 1,398,037千円 | 1,374,427千円 | 916,679千円 |
| | | 繰越額 | | 307,446千円 | 636,010千円 | 963,302千円 | 1,443,999千円 |
| 差▲引 | | 392,101千円 | 222,893千円 | 201,672千円 | 52,945千円 | | |
| 執行率(%) | | 82% | 90% | 92% | 98% | | |
| 事業評価の視点による点検・検証・評価 | 本事業の妥当性・実施根拠 | 実施根拠 | 法令等 □ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 ■ | 具体的名称 | 横浜水道中期経営計画(令和2年度～5年度) | | |
| | | 横浜市の工業用水道は、工場の冷却水、洗浄用水などとして、市内産業の発展に欠くことのできないものです。また、発電所、石油製品製造、ガス供給業などのエネルギー産業などへも供給されています。 工業用水道施設の建設改良を行わない場合、安定給水が確保できなくなる恐れがあり、横浜の工業生産ばかりでなく、電気、ガス、ガソリンなどの首都圏のライフライン供給に支障をきたす可能性があります。 | | | | | |
| | 本事業の効率性(実施主体・実施手法) | ・アセットマネジメントの考え方に基づき、老朽度のレベル分けや、地盤の強さ等に応じた評価を行い、優先順位をつけて事業量を平準化しながら、管路の更新を行っています。 ・ユーザー企業からの申込水量に基づいた最低限の設備投資を行っています。さらに、沈でん池等の運転管理業務や管路維持業務を上水道部門に委託・移管し、経営の効率化及び経費の削減の徹底を図ってきました。 | | | | | |
| | 市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況 | ■ 有 □ 無 工業用水道のユーザー団体である横浜市工業用水協議会役員会への情報提供や、全ユーザー企業を対象とした横浜市工業用水道財政研究会を年1回開催し、事業に対する意見を伺っています。これまでに、①事業収入と施設の更新・耐震化への投資のバランスを図るべき。②工事費を平準化するとともに、料金値上げしない範囲で可能な限り耐震化を急ぐべきである。などの意見をいただき、中期経営計画等の施策に反映させています。 | | | | | |
| 達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性 | 引き続き、老朽化施設の計画的な更新により、耐震化を向上させ、工業用水の安定給水を図ります。 | | | | | | |

| | | | |
|--------------------|-------|-------|--------|
| 本資料は、公正・適正に作成しました。 | 課長 | 係長 | 事業管理 係 |
| | 尾和 弘朗 | 大武 康彦 | 萩原 啓介 |

令和5年度事業評価書

| 令和4年度事業名 | | 1款1項目 工業用水道施設の建設改良 (応援給水施設の整備) <再掲> | 所管区局・課 | 水道局 工業用水課 | 令和5年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号 | 1-1- 40 | |
|----------------------|---|---|------------|--|---|-----------------------|-----------|
| 事業概要 | 事業の目的 (事業開始の経緯) | 災害等で断水事故が発生した場合にもユーザー企業に給水できるようにするため、上水道等から応援給水を受ける施設を整備します。 | | | | | |
| | 具体的な事業内容 | 災害等で断水事故が発生した場合にもユーザー企業に給水できるようにするため、上水道から応援給水を受ける施設を磯子区に増設し、根岸湾臨海部へのバックアップ体制を強化します。 | | | | | |
| 事業実績 | 達成指標 | 指標名(単位) | | 令和元年実績 | 令和2年度実績 | 令和3年度実績 | 令和4年度実績 |
| | | 応援給水施設の整備 | 目標 | | 0% | 0% | 0% |
| | | | 実績 | | 0% | 0% | 0% |
| | | 応援給水施設の建設 | 目標 | | 設計中 | 設計中 | 施工中 |
| | 実績 | | | 設計中 | 設計中 | 施工中 | |
| | 上記の指標で定量的な設定が困難な理由 | | | | | | |
| | 予算額・執行額、事業費の推移 | 令和元年度 | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | |
| | | 現計予算額 | | 130,000千円 | 24,000千円 | 31,378千円 | 293,750千円 |
| | | 支出済額 | | 129,236千円 | 21,956千円 | 31,377千円 | 70,742千円 |
| | | 繰越額 | | 0千円 | 0千円 | 0千円 | 223,000千円 |
| 差▲引 | | 764千円 | 2,044千円 | 1千円 | 8千円 | | |
| 執行率(%) | | 99% | 91% | 100% | 100% | | |
| 事業評価の視点による点検・検証・評価 | 本事業の妥当性・実施根拠 | 実施根拠 | 法令等 その他 | <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> | 具体的名称 | 横浜水道中期経営計画(令和2年度～5年度) | |
| | | 工業用水道施設は、浄水場から給水区域まで一本の送配水管で供給しており、市域に管網が張り巡らされた上水道と異なって他の系統から融通ができないため、災害事故等が発生した場合、給水への影響が懸念されます。 | | | | | |
| | 本事業の効率性(実施主体・実施手法) | 工業用水道施設は、ユーザー企業からの申込水量に基づいた最低限の設備投資を行っています。さらに、沈でん池等の運転管理業務委託や管路維持業務を上水道部門に委託・移管し、経営の効率化及び経費の削減の徹底を図ってきました。 | | | | | |
| | 市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況 | ■有 <input type="checkbox"/> 無 工業用水道のユーザー団体である横浜市工業用水協議会役員会への情報提供や、全ユーザー企業を対象とした横浜市工業用水道財政研究会を年1回開催し、事業に対する意見を伺っています。これまでに、①事業収入と施設の更新・耐震化への投資のバランスを図るべき。②工事費を平準化するとともに、料金値上げしない範囲で可能な限り耐震化を急ぐべきである。などの意見をいただき、中期経営計画等の施策に反映させています。 | | | | | |
| 達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性 | 引き続き、応援給水施設の計画的な建設により、バックアップ体制を充実させ、工業用水の安定給水を図ります。 | | | | | | |

| | | | |
|--------------------|-------|-------|--------|
| 本資料は、公正・適正に作成しました。 | 課長 | 係長 | 事業管理 係 |
| | 尾和 弘朗 | 大武 康彦 | 萩原 啓介 |